平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　高知県

市区町村名	ページ		
高知市	2	土佐町	22
室戸市	3	大川村	23
安芸市	4	いの町	24
南国市	5	仁淀川町	25
土佐市	6	中土佐町	26
須崎市	7	佐川町	27
宿毛市	8	越知町	28
土佐清水市	9	梼原町	29
四万十市	10	日高村	30
香南市	11	津野町	31
香美市	12	四万十町	32
東洋町	13	大月町	33
奈半利町	14	三原村	34
田野町	15	黒潮町	35
安田町	16		
北川村	17		
馬路村	18		
芸西村	19		
本山町	20		
大豊町	21		

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	337,190 人
	２２年国調	343,393 人
	増減率	-1.8 %
面積		308.99 km²
人口密度		1,091 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	336,052 人	334,542 人
27. 1. 1	337,412 人	335,941 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,540	5,648
	3.3	3.5
第２次	22,211	27,333
	16.0	17.2
第３次	112,110	122,588
	80.7	76.9

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
39 高知県	2014 高知市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	44,593,169	28.7	44,593,169	55.6
地方譲与税	801,854	0.5	801,854	1.0
利子割交付金	155,859	0.1	155,859	0.2
配当割交付金	225,261	0.1	225,261	0.3
株式等譲渡所得割交付金	192,250	0.1	192,250	0.2
地方消費税交付金	6,664,445	4.3	6,664,445	8.3
ゴルフ場利用税交付金	10,846	0.0	10,846	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	105,142	0.1	105,142	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	148,570	0.1	148,570	0.2
地方交付税	29,147,161	18.7	27,106,227	33.8
内訳 普通交付税	27,106,227	17.4	27,106,227	33.8
特別交付税	2,040,934	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	82,044,557	52.7	80,003,623	99.8
交通安全対策特別交付金	62,466	0.0	62,466	0.1
分担金・負担金	1,726,782	1.1	－	－
使用料	2,479,849	1.6	12,265	0.0
手数料	784,885	0.5	－	－
国庫支出金	33,426,630	21.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	11,272,389	7.2	－	－
財産収入	155,101	0.1	28,974	0.0
寄附金	362,511	0.2	－	－
繰入金	67,773	0.0	－	－
繰越金	3,325,471	2.1	－	－
諸収入	2,331,801	1.5	65,166	0.1
地方債	17,589,982	11.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,133,982	3.9	－	－
歳入合計	155,630,197	100.0	80,172,494	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	43,513,058	97.6	2,210,887
法定普通税	43,513,058	97.6	2,210,887
市町村民税	20,876,099	46.8	821,320
内訳 個人均等割	545,737	1.2	－
所得割	15,566,009	34.9	－
法人均等割	1,053,573	2.4	175,637
法人税割	3,710,780	8.3	645,683
固定資産税	19,257,004	43.2	1,261,800
うち純固定資産税	19,086,933	42.8	1,261,800
軽自動車税	809,322	1.8	127,767
市町村たばこ税	2,566,926	5.8	－
鉱産税	3,707	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,080,111	2.4	－
法定目的税	1,080,111	2.4	－
内訳 入湯税	11,864	0.0	－
事業所税	1,068,247	2.4	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	44,593,169	100.0	2,210,887

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	155,630,197	150,077,112
歳出総額	153,389,142	146,351,641
歳入歳出差引	2,241,055	3,725,471
翌年度に繰越すべき財源	1,495,956	2,951,950
実質収支	745,099	773,521
単年度収支	-28,422	45,369
積立金	804	731
繰上償還金	833,329	598,990
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	805,711	645,090

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,317	7,317,086	3,158
うち消防職員	373	1,120,492	3,004
うち技能労務員	252	785,988	3,119
教育公務員	92	356,236	3,872
臨時職員	－	－	－
合計	2,409	7,673,322	3,185
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,675
副市区町村長	2	26.04.01	8,227
教育長	1	26.04.01	6,831
議会議長	1	16.04.01	6,780
議会副議長	1	16.04.01	6,150
議会議員	32	16.04.01	5,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,409,200	13.3	17,947,188	17,474,832	20.2
うち職員給	14,224,067	9.3	12,253,362	－	－
扶助費	50,299,108	32.8	16,114,167	16,113,530	18.7
公債費	22,849,663	14.9	21,729,507	20,928,627	24.2
内訳 元利償還金 元金	20,698,442	13.5	19,853,568	19,052,688	22.1
利子	2,150,692	1.4	1,875,410	1,875,410	2.2
一時借入金利子	529	0.0	529	529	0.0
（義務的経費計）	93,557,971	61.0	55,790,862	54,516,989	63.2
物件費	12,666,496	8.3	9,640,850	9,057,562	10.5
維持補修費	635,054	0.4	532,189	531,280	0.6
補助費等	10,440,958	6.8	8,979,366	6,993,696	8.1
うち一部事務組合負担金	26,732	0.0	26,732	26,507	0.0
繰出金	13,411,912	8.7	10,978,111	9,799,948	11.4
積立金	807,708	0.5	450,053	－	－
投資・出資金・貸付金	875,832	0.6	80,293	76,920	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	20,993,211	13.7	2,300,524		
うち人件費	211,991	0.1	7,208		
内訳 普通建設事業費	20,293,426	13.2	2,298,830		
うち補助	10,886,719	7.1	586,941		
うち単独	8,879,206	5.8	1,681,734		
災害復旧事業費	699,785	0.5	1,694		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	153,389,142	100.0	88,752,248		

経常経費充当一般財源等計 80,976,395 千円

経常収支比率 93.8 %（101.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 90,750,069 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	666,615	0.4	－	665,631
総務費	9,735,892	6.3	848,229	7,723,609
民生費	70,766,943	46.1	2,040,057	30,783,876
衛生費	9,464,176	6.2	881,769	6,416,620
労働費	211,098	0.1	－	67,162
農林水産業費	2,077,555	1.4	761,273	1,151,933
商工費	2,336,712	1.5	331,764	1,297,910
土木費	13,003,712	8.5	6,067,423	7,761,885
消防費	8,117,290	5.3	4,264,106	3,471,169
教育費	13,453,308	8.8	5,098,805	7,674,859
災害復旧費	699,785	0.5	－	1,694
公債費	22,856,056	14.9	－	21,735,900
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	153,389,142	100.0	20,293,426	88,752,248

公営事業会計の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営事業会計	19,773,483	実質収支	338,673
下水道	4,127,387	再差引収支	-505,757
病院	1,760,981	加入世帯数（世帯）	48,073
上水道	687,984	被保険者数（人）	75,115
観光施設	251,028	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国民健康保険	3,593,653	国庫支出金	118
その他	9,352,450	保険給付費	352

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	38,056,377	36,123,899
基準財政需要額	64,183,055	64,261,360
標準税収入額等	48,751,719	46,751,279
標準財政規模	81,991,928	83,155,998
財政力指数	0.57	0.56
実質収支比率（％）	0.9	0.9
公債費負担比率（％）	23.9	24.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.0	15.5
将来負担比率（％）	165.4	174.9
積立金現在高 財調	3,337,576	3,036,772
減債	2,452,472	2,349,576
特定目的	9,858,585	9,085,267
地方債現在高	193,298,661	196,407,121
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	1,460,000
保証・補償	－	－
その他	4,653,550	4,435,426
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,704,187	2,703,770

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.2	96.0	99.1	95.2
市町村民税	99.2	97.2	99.1	96.7
純固定資産税	99.2	94.2	99.0	92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	13,524 人
	２２年国調	15,210 人
	増減率	-11.1 %
面積		248.18 km²
人口密度		54 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	14,562 人	14,489 人
27. 1. 1	14,917 人	14,852 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,161	1,412
	19.4	20.0
第２次	1,084	1,416
	18.1	20.0
第３次	3,741	4,225
	62.5	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39	2022		
高知県	室戸市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,109,809	8.5	1,109,809	20.7
地方譲与税	58,708	0.4	58,708	1.1
利子割交付金	3,835	0.0	3,835	0.1
配当割交付金	5,523	0.0	5,523	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,703	0.0	4,703	0.1
地方消費税交付金	269,350	2.1	269,350	5.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,674	0.1	7,674	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	816	0.0	816	0.0
地方交付税	4,737,769	36.1	3,886,376	72.5
内訳 普通交付税	3,886,376	29.6	3,886,376	72.5
特別交付税	851,393	6.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,198,187	47.3	5,346,794	99.7
交通安全対策特別交付金	1,460	0.0	1,460	0.0
分担金・負担金	183,588	1.4	－	－
使用料	165,752	1.3	4,543	0.1
手数料	47,070	0.4	－	－
国庫支出金	2,133,078	16.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,099,989	8.4	－	－
財産収入	42,457	0.3	9,115	0.2
寄附金	400,067	3.1	－	－
繰入金	277,204	2.1	－	－
繰越金	597,166	4.6	－	－
諸収入	171,329	1.3	1,776	0.0
地方債	1,792,706	13.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	274,606	2.1	－	－
歳入合計	13,110,053	100.0	5,363,688	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,109,809	100.0	50,027
法定普通税	1,109,809	100.0	50,027
市町村民税	464,382	41.8	13,424
内訳 個人均等割	20,718	1.9	－
所得割	365,261	32.9	－
法人均等割	33,305	3.0	5,539
法人税割	45,098	4.1	7,885
固定資産税	509,771	45.9	36,603
うち純固定資産税	498,773	44.9	36,603
軽自動車税	43,448	3.9	－
市町村たばこ税	92,159	8.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	49	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,109,809	100.0	50,027

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,110,053	12,680,340
歳出総額	12,493,331	12,083,174
歳入歳出差引	616,722	597,166
翌年度に繰越すべき財源	94,353	294,428
実質収支	522,369	302,738
単年度収支	219,631	-70,261
積立金	192,264	188,115
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	411,895	117,854

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	226	645,908	2,858
うち消防職員	49	135,289	2,761
うち技能労務員	5	14,970	2,994
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	226	645,908	2,858
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,600
副市区町村長	1	23.04.01	5,760
教育長	1	23.04.01	5,510
議会議長	1	23.07.01	3,200
議会副議長	1	23.07.01	2,800
議会議員	11	23.07.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,588,032	12.7	1,396,616	1,381,677	24.5
うち職員給	1,090,684	8.7	945,347	－	－
扶助費	2,590,334	20.7	690,470	690,064	12.2
公債費	1,455,411	11.6	1,348,066	1,348,066	23.9
内訳 元利償還金 元金	1,341,907	10.7	1,238,072	1,238,072	22.0
利子	113,446	0.9	109,936	109,936	1.9
一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0
（義務的経費計）	5,633,777	45.1	3,435,152	3,419,807	60.7
物件費	1,255,139	10.0	845,301	616,747	10.9
維持補修費	130,793	1.0	94,222	64,554	1.1
補助費等	1,216,715	9.7	737,003	438,645	7.8
うち一部事務組合負担金	479,627	3.8	455,539	326,367	5.8
繰出金	1,007,619	8.1	825,398	669,858	11.9
積立金	717,965	5.7	191,112	－	－
投資・出資金・貸付金	8,896	0.1	200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,522,427	20.2	445,849		
うち人件費	60,794	0.5	60,794		
内訳 普通建設事業費	2,270,959	18.2	418,170		
うち補助	907,416	7.3	77,460		
うち単独	1,289,356	10.3	332,869		
災害復旧事業費	251,468	2.0	27,679		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,493,331	100.0	6,574,237		

経常経費充当一般財源等計	5,209,611 千円
経常収支比率	92.4 %（97.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,190,959 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	107,214	0.9	－	107,214
総務費	1,971,424	15.8	86,928	1,075,077
民生費	4,247,187	34.0	120,486	1,907,125
衛生費	1,275,254	10.2	556,651	751,536
労働費	3,553	0.0	－	－
農林水産業費	511,718	4.1	314,206	171,035
商工費	359,279	2.9	50,313	195,991
土木費	442,955	3.5	309,740	164,280
消防費	971,339	7.8	388,883	370,000
教育費	896,529	7.2	443,752	456,234
災害復旧費	251,468	2.0	－	27,679
公債費	1,455,411	11.6	－	1,348,066
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,493,331	100.0	2,270,959	6,574,237

公営企業会計の状況 合計	1,026,824	
簡易水道	17,521	
介護サービス	1,815	
上水道	1,684	
工業用水道	－	
国民健康保険	337,824	
その他	667,980	
国民健康保険事業の状況 実質収支	-458,613	
再差引収支	-520,884	
加入世帯数（世帯）	3,437	
被保険者数（人）	5,525	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82	
国庫支出金	134	
保険給付費	399	

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,089,913	1,025,770
基準財政需要額	4,977,573	4,808,951
標準税収入額等	1,368,956	1,307,379
標準財政規模	5,529,938	5,377,442
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	9.4	5.6
公債費負担比率（％）	18.7	20.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	16.6	18.0
将来負担比率（％）	54.8	74.4
積立金現在高 財調	1,455,955	1,263,691
減債	260,185	259,564
特定目的	732,411	478,535
地方債現在高	11,146,506	10,695,707
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	766,833	490,695
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）（現年・計） 合計	98.8　92.8	98.6　91.6
市町村民税	99.0　95.2	98.7　93.6
純固定資産税	98.3　89.8	98.2　88.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	17,577 人
	２２年国調	19,547 人
	増減率	-10.1 %
面積		317.21 km²
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	18,259 人	18,218 人
27. 1. 1	18,655 人	18,615 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,821	2,710
	29.8	26.7
第２次	1,289	1,604
	13.6	15.8
第３次	5,351	5,846
	56.6	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型
39 高知県	2031 安芸市	Ⅰ－1
	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,744,302	12.0	1,744,302	27.2
地方譲与税	100,765	0.7	100,765	1.6
利子割交付金	5,734	0.0	5,734	0.1
配当割交付金	8,266	0.1	8,266	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,044	0.0	7,044	0.1
地方消費税交付金	349,977	2.4	349,977	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,143	0.1	13,143	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,609	0.0	3,609	0.1
地方交付税	4,938,568	33.9	4,162,899	64.9
内訳 普通交付税	4,162,899	28.5	4,162,899	64.9
特別交付税	775,669	5.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,171,408	49.2	6,395,739	99.7
交通安全対策特別交付金	3,085	0.0	3,085	0.0
分担金・負担金	157,304	1.1	－	－
使用料	159,620	1.1	8,438	0.1
手数料	104,653	0.7	－	－
国庫支出金	2,493,519	17.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,200,014	8.2	－	－
財産収入	38,365	0.3	9,828	0.2
寄附金	81,455	0.6	－	－
繰入金	360,706	2.5	－	－
繰越金	435,811	3.0	－	－
諸収入	529,191	3.6	124	0.0
地方債	1,848,600	12.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	359,600	2.5	－	－
歳入合計	14,583,731	100.0	6,417,214	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,744,302	100.0	20,800
法定普通税	1,744,302	100.0	20,800
市町村民税	704,744	40.4	20,800
内訳 個人均等割	29,015	1.7	－
所得割	549,602	31.5	－
法人均等割	52,842	3.0	8,835
法人税割	73,285	4.2	11,965
固定資産税	816,228	46.8	－
うち純固定資産税	800,278	45.9	－
軽自動車税	58,305	3.3	－
市町村たばこ税	165,025	9.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,744,302	100.0	20,800

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,583,731	13,555,417
歳出総額	14,246,930	13,119,606
歳入歳出差引	336,801	435,811
翌年度に繰越すべき財源	135,388	250,451
実質収支	201,413	185,360
単年度収支	16,053	-25,084
積立金	100,024	200,664
繰上償還金	494,813	432,266
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	610,890	607,846

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	251	763,793	3,043
うち消防職員	39	114,777	2,943
うち技能労務員	24	79,872	3,328
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	251	763,793	3,043
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,310
副市区町村長	1	23.04.01	6,220
教育長	1	23.04.01	5,700
議会議長	1	9.04.01	3,850
議会副議長	1	9.04.01	3,350
議会議員	12	9.04.01	3,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,883,151	13.2	1,666,564	1,618,464	23.9
うち職員給	1,271,739	8.9	1,116,359	－	－
扶助費	1,874,706	13.2	596,537	596,492	8.8
公債費	1,950,586	13.7	1,866,510	1,371,697	20.2
内訳 元利償還金 元金	1,811,364	12.7	1,795,035	1,300,222	19.2
利子	139,222	1.0	71,475	71,475	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,708,443	40.1	4,129,611	3,586,653	52.9
物件費	1,225,784	8.6	812,835	591,745	8.7
維持補修費	23,658	0.2	12,625	12,625	0.2
補助費等	914,788	6.4	547,504	280,415	4.1
うち一部事務組合負担金	379,138	2.7	294,407	162,963	2.4
繰出金	1,289,036	9.0	1,101,950	1,009,259	14.9
積立金	1,186,385	8.3	706,033	－	－
投資・出資金・貸付金	290,843	2.0	9,725	5,661	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,607,993	25.3	248,969		
うち人件費	88,184	0.6	6,097		
内訳 普通建設事業費	2,433,222	17.1	244,441		
うち補助	866,236	6.1	32,864		
うち単独	1,447,069	10.2	199,587		
災害復旧事業費	1,174,771	8.2	4,528		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,246,930	100.0	7,569,252		

経常経費充当一般財源等計	5,486,358 千円
経常収支比率	81.0 %（85.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,906,053 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	141,102	1.0	－	141,102
総務費	2,914,223	20.5	229,659	1,603,946
民生費	3,649,728	25.6	129,565	1,881,555
衛生費	847,683	5.9	149,738	568,173
労働費	25,494	0.2	－	－
農林水産業費	892,919	6.3	622,312	191,193
商工費	106,030	0.7	19,296	66,981
土木費	969,281	6.8	578,810	447,538
消防費	358,612	2.5	27,384	274,459
教育費	1,186,168	8.3	676,458	492,934
災害復旧費	1,174,771	8.2	－	4,528
公債費	1,980,919	13.9	－	1,896,843
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,246,930	100.0	2,433,222	7,569,252

繰出金 合計	1,305,297	
営業の状況 下水道	288,887	
宅地造成	17,741	
上水道	16,261	
介護サービス	7,633	
国民健康保険	266,032	
その他	708,743	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-519,270
再差引収支	-579,204
加入世帯数（世帯）	3,716
被保険者数（人）	6,410
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	106
国庫支出金	140
保険給付費	399

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,714,343	1,604,635
基準財政需要額	5,877,242	5,762,524
標準税収入額等	2,147,906	2,039,182
標準財政規模	6,670,534	6,582,172
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（％）	3.0	2.8
公債費負担比率（％）	23.6	24.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.4	12.8
将来負担比率（％）	50.7	73.7
積立金現在高 財調	1,090,184	990,160
減債	1,155,325	1,045,091
特定目的	3,639,614	3,024,193
地方債現在高	12,711,170	12,673,934
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	300,000	300,000
その他	563,965	247,080
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	243,410	243,410

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.2	96.4
市町村民税	99.3	97.2
純固定資産税	98.9	95.3
合計	99.1	96.2
市町村民税	99.3	97.1
純固定資産税	98.8	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	47,982 人
	２２年国調	49,472 人
	増減率	-3.0 %
面積		125.30 km²
人口密度		383 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	48,298 人	48,059 人
27. 1. 1	48,471 人	48,244 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,917	3,431
	13.2	14.2
第２次	4,059	4,929
	18.4	20.4
第３次	15,111	15,499
	68.4	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39	2049		
高知県	南国市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,891,482	27.9	5,891,482	53.6
地方譲与税	204,530	1.0	204,530	1.9
利子割交付金	18,640	0.1	18,640	0.2
配当割交付金	26,937	0.1	26,937	0.2
株式等譲渡所得割交付金	22,988	0.1	22,988	0.2
地方消費税交付金	981,478	4.7	981,478	8.9
ゴルフ場利用税交付金	12,442	0.1	12,442	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,661	0.1	21,661	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,648	0.1	19,648	0.2
地方交付税	4,536,304	21.5	3,753,862	34.2
内訳 普通交付税	3,753,862	17.8	3,753,862	34.2
特別交付税	782,442	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,736,110	55.6	10,953,668	99.7
交通安全対策特別交付金	7,229	0.0	7,229	0.1
分担金・負担金	242,417	1.1	-	-
使用料	326,599	1.5	9,199	0.1
手数料	169,128	0.8	-	-
国庫支出金	3,830,282	18.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,948,972	9.2	-	-
財産収入	17,642	0.1	1,959	0.0
寄附金	160,028	0.8	-	-
繰入金	86,604	0.4	-	-
繰越金	469,683	2.2	-	-
諸収入	413,883	2.0	12,140	0.1
地方債	1,690,044	8.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	847,244	4.0	-	-
歳入合計	21,098,621	100.0	10,984,195	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,891,482	100.0	183,083
法定普通税	5,891,482	100.0	183,083
市町村民税	2,441,947	41.4	90,169
内訳 個人均等割	76,325	1.3	-
所得割	1,842,406	31.3	-
法人均等割	157,206	2.7	26,069
法人税割	366,010	6.2	64,100
固定資産税	2,868,959	48.7	92,516
うち純固定資産税	2,739,738	46.5	92,516
軽自動車税	142,245	2.4	-
市町村たばこ税	435,849	7.4	-
鉱産税	2,482	0.0	398
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,891,482	100.0	183,083

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,098,621	21,165,404
歳出総額	20,294,839	20,510,721
歳入歳出差引	803,782	654,683
翌年度に繰越すべき財源	256,886	201,119
実質収支	546,896	453,564
単年度収支	93,332	-46,051
積立金	602	553
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	93,934	-45,498

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	371	1,139,341	3,071
うち消防職員	64	179,008	2,797
うち技能労務員	30	100,980	3,366
教育公務員	13	45,762	3,520
臨時職員	-	-	-
合計	384	1,185,103	3,086
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,150
副市区町村長	2	27.04.01	6,840
教育長	1	27.04.01	6,330
議会議長	1	22.04.01	4,600
議会副議長	1	22.04.01	4,200
議会議員	19	22.04.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,277,811	16.2	3,024,237	2,817,614	23.8
うち職員給	2,164,286	10.7	1,945,035	-	-
扶助費	5,659,936	27.9	1,717,145	1,715,667	14.5
公債費	2,014,909	9.9	1,905,103	1,905,103	16.1
内訳 元利償還金 元金	1,814,144	8.9	1,704,338	1,704,338	14.4
利子	200,765	1.0	200,765	200,765	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,952,656	54.0	6,646,485	6,438,384	54.4
物件費	2,525,359	12.4	1,953,856	1,280,101	10.8
維持補修費	237,637	1.2	184,867	184,867	1.6
補助費等	1,523,211	7.5	1,103,165	595,500	5.0
うち一部事務組合負担金	398,117	2.0	398,117	246,527	2.1
繰出金	2,337,897	11.5	1,972,065	1,866,487	15.8
積立金	194,077	1.0	1	-	-
投資・出資金・貸付金	63,460	0.3	980	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,460,542	12.1	548,468		
うち人件費	28,291	0.1	28,291		
内訳 普通建設事業費	2,396,123	11.8	542,752		
うち補助	1,167,924	5.8	63,266		
うち単独	1,092,909	5.4	452,853		
災害復旧事業費	64,419	0.3	5,716		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,294,839	100.0	12,409,887		

経常経費充当一般財源等計 10,365,339 千円

経常収支比率 87.6 %（94.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,213,669 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	216,557	1.1	-	216,557
総務費	2,019,448	10.0	87,583	1,504,438
民生費	9,132,322	45.0	272,715	4,447,811
衛生費	1,308,339	6.4	22,074	1,141,731
労働費	50,844	0.3	-	2,543
農林水産業費	1,013,779	5.0	425,221	506,285
商工費	311,618	1.5	7,964	134,376
土木費	1,410,978	7.0	666,894	798,559
消防費	1,084,988	5.3	435,581	605,881
教育費	1,666,638	8.2	478,091	1,140,887
災害復旧費	64,419	0.3	-	5,716
公債費	2,014,909	9.9	-	1,905,103
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,294,839	100.0	2,396,123	12,409,887

繰出金 合計	2,337,897	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	-
営業 下水道	405,843	再差引収支	-110,905
事業 宅地造成	32	加入世帯数（世帯）	7,264
上水道	-	被保険者数（人）	11,896
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国民健康保険	483,645	国庫支出金	123
その他	1,448,377	保険給付費	357

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	5,336,848	5,091,587
基準財政需要額	9,093,409	8,765,541
標準税収入額等	6,793,048	6,556,207
標準財政規模	11,394,154	11,116,192
財政力指数	0.58	0.57
実質収支比率（％）	4.8	4.1
公債費負担比率（％）	14.4	15.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.0	12.0
将来負担比率（％）	49.0	44.2
積立金現在高 財調	2,431,200	2,245,598
減債	790,333	790,135
特定目的	1,440,082	1,333,409
地方債現在高	18,004,327	18,128,427
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,052,147	792,769
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	369,168	369,168

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.8 / 96.5	98.8 / 96.2
	市町村民税	99.0 / 97.5	99.1 / 97.4
	純固定資産税	98.4 / 95.0	98.4 / 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	27,038 人
	２２年国調	28,686 人
	増減率	-5.7 %
面積		91.49 km²
人口密度		296 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	28,063 人	27,796 人
27. 1. 1	28,331 人	28,089 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,768	3,199
	21.1	22.2
第２次	2,507	2,879
	19.1	20.0
第３次	7,824	8,271
	59.7	57.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39	2057		
高知県	土佐市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,539,465	17.3	2,539,465	34.7
地方譲与税	103,664	0.7	103,664	1.4
利子割交付金	8,963	0.1	8,963	0.1
配当割交付金	12,904	0.1	12,904	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,987	0.1	10,987	0.2
地方消費税交付金	509,119	3.5	509,119	7.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,590	0.1	13,590	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,146	0.1	8,146	0.1
地方交付税	4,826,383	32.9	4,091,161	56.0
内訳 普通交付税	4,091,161	27.9	4,091,161	56.0
特別交付税	735,222	5.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,033,221	54.7	7,297,999	99.8
交通安全対策特別交付金	3,220	0.0	3,220	0.0
分担金・負担金	25,073	0.2	－	－
使用料	188,901	1.3	－	－
手数料	70,267	0.5	－	－
国庫支出金	2,270,558	15.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,433,843	9.8	－	－
財産収入	30,759	0.2	－	－
寄附金	24,907	0.2	－	－
繰入金	390,243	2.7	－	－
繰越金	277,933	1.9	－	－
諸収入	275,617	1.9	10,884	0.1
地方債	1,660,099	11.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	423,799	2.9	－	－
歳入合計	14,684,641	100.0	7,312,103	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,536,999	99.9	95,294
法定普通税	2,536,999	99.9	95,294
市町村民税	1,101,064	43.4	22,661
内訳 個人均等割	42,789	1.7	－
所得割	920,283	36.2	－
法人均等割	53,870	2.1	8,968
法人税割	84,122	3.3	13,693
固定資産税	1,118,494	44.0	72,633
うち純固定資産税	1,114,238	43.9	72,633
軽自動車税	84,257	3.3	－
市町村たばこ税	233,184	9.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,466	0.1	－
法定目的税	2,466	0.1	－
内訳 入湯税	2,466	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,539,465	100.0	95,294

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,684,641	14,492,332
歳出総額	14,404,855	14,144,399
歳入歳出差引	279,786	347,933
翌年度に繰越すべき財源	222,466	206,064
実質収支	57,320	141,869
単年度収支	-84,549	-207,930
積立金	3,212	3,018
繰上償還金	－	27,768
積立金取崩し額	－	130,000
実質単年度収支	-81,337	-307,144

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	280	854,280	3,051
うち消防職員	46	131,928	2,868
うち技能労務員	29	95,323	3,287
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	280	854,280	3,051
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,400
副市区町村長	1	28.04.01	6,320
教育長	1	28.04.01	5,870
議会議長	1	9.01.01	4,100
議会副議長	1	16.04.01	3,700
議会議員	14	16.04.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,326,926	16.2	2,116,706	2,073,517	26.8
うち職員給	1,522,284	10.6	1,325,835	－	－
扶助費	2,728,347	18.9	1,188,176	994,100	12.9
公債費	1,487,218	10.3	1,412,182	1,412,182	18.3
内訳 元利償還金 元金	1,326,963	9.2	1,259,665	1,259,665	16.3
利子	160,188	1.1	152,450	152,450	2.0
一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0
（義務的経費計）	6,542,491	45.4	4,717,064	4,479,799	57.9
物件費	1,622,861	11.3	1,170,428	582,550	7.5
維持補修費	53,145	0.4	40,798	40,798	0.5
補助費等	1,172,854	8.1	1,011,277	713,042	9.2
うち一部事務組合負担金	402,586	2.8	402,586	384,793	5.0
繰出金	1,538,037	10.7	1,292,249	1,063,474	13.7
積立金	321,913	2.2	－	－	－
投資・出資金・貸付金	107,002	0.7	94,402	600	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,046,552	21.1	417,934		
うち人件費	23,797	0.2	20,294		
内訳 普通建設事業費	3,036,623	21.1	417,071		
うち補助	1,899,190	13.2	106,848		
うち単独	1,063,191	7.4	302,120		
災害復旧事業費	9,929	0.1	863		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,404,855	100.0	8,744,152		

経常経費充当一般財源等計	
	6,880,263 千円
経常収支比率	
	88.9 % （ 94.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,023,938 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	157,552	1.1	－	157,552
総務費	1,344,212	9.3	162,321	1,031,725
民生費	5,183,479	36.0	96,428	3,130,834
衛生費	1,229,216	8.5	16,756	1,123,526
労働費	21,619	0.2	－	16,051
農林水産業費	564,778	3.9	402,720	137,527
商工費	202,134	1.4	34,639	149,627
土木費	1,433,964	10.0	1,164,322	383,797
消防費	1,842,827	12.8	1,036,622	523,372
教育費	927,927	6.4	122,815	677,096
災害復旧費	9,929	0.1	－	863
公債費	1,487,218	10.3	－	1,412,182
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,404,855	100.0	3,036,623	8,744,152

区分	決算額
繰出金 合計	1,858,087
営病院	257,365
事上水道	62,685
業下水道	9,724
等工業用水道	－
へ国民健康保険	496,347
出のその他	1,031,966

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-363,569
再差引収支	-604,452
加入世帯数（世帯）	5,005
被保険者数（人）	8,849
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	130
保険給付費	364

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,354,345	2,211,091
基準財政需要額	6,445,506	6,246,416
標準税収入額等	2,951,801	2,813,877
標準財政規模	7,466,761	7,295,864
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率（％）	0.8	1.9
公債費負担比率（％）	15.6	15.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.0	8.7
将来負担比率（％）	20.1	15.6
積立金現在高 財調	1,728,899	1,655,687
減債	1,090,904	1,285,588
特定目的	4,158,931	4,035,789
地方債現在高	15,037,668	14,704,532
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	908,986
保証・補償	－	－
その他	701,085	764,283
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	225,458	225,020
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 90.3	98.2 89.1
市町村民税	98.8 92.2	98.6 90.9
純固定資産税	97.9 86.9	97.6 85.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	22,606 人
	２２年国調	24,698 人
	増減率	-8.5 %
面積		135.44 km²
人口密度		167 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	23,153 人	22,780 人
27. 1. 1	23,488 人	23,148 人
増減率	-1.4 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,195	2,566
	20.9	21.0
第２次	1,985	2,418
	18.9	19.8
第３次	6,298	7,247
	60.1	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39	2065	地方交付税種地	１－２
高知県	須崎市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,790,871	18.2	2,790,871	38.2
地方譲与税	136,833	0.9	136,833	1.9
利子割交付金	7,390	0.0	7,390	0.1
配当割交付金	10,672	0.1	10,672	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,104	0.1	9,104	0.1
地方消費税交付金	465,302	3.0	465,302	6.4
ゴルフ場利用税交付金	7,326	0.0	7,326	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,861	0.1	13,861	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,191	0.0	3,191	0.0
地方交付税	4,635,398	30.3	3,844,300	52.6
内訳 普通交付税	3,844,300	25.1	3,844,300	52.6
特別交付税	791,098	5.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,079,948	52.8	7,288,850	99.8
交通安全対策特別交付金	2,785	0.0	2,785	0.0
分担金・負担金	161,228	1.1	-	-
使用料	160,824	1.1	5,027	0.1
手数料	56,067	0.4	-	-
国庫支出金	2,148,720	14.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,273,931	8.3	-	-
財産収入	6,458	0.0	4,884	0.1
寄附金	600,277	3.9	-	-
繰入金	463,805	3.0	-	-
繰越金	207,623	1.4	-	-
諸収入	235,812	1.5	654	0.0
地方債	1,901,176	12.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	442,570	2.9	-	-
歳入合計	15,298,654	100.0	7,302,200	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,790,871	100.0	167,217
法定普通税	2,790,871	100.0	167,217
市町村民税	1,042,901	37.4	50,588
内訳 個人均等割	33,699	1.2	-
所得割	718,595	25.7	-
法人均等割	81,149	2.9	13,885
法人税割	209,458	7.5	36,703
固定資産税	1,487,393	53.3	103,163
うち純固定資産税	1,482,920	53.1	103,163
軽自動車税	78,250	2.8	13,466
市町村たばこ税	182,327	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,790,871	100.0	167,217

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,298,654	14,038,350
歳出総額	14,698,714	13,849,849
歳入歳出差引	599,940	188,501
翌年度に繰越すべき財源	52,991	53,229
実質収支	546,949	135,272
単年度収支	411,677	109,752
積立金	83	82
繰上償還金	10,674	244,689
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	422,434	354,523

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	230	717,140	3,118
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	50,176	3,584
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	230	717,140	3,118
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,380
副市区町村長	1	16.04.01	6,510
教育長	1	16.04.01	6,040
議会議長	1	16.04.01	3,560
議会副議長	1	16.04.01	3,040
議会議員	14	16.04.01	2,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,082,647	14.2	1,787,991	1,754,817	22.7
うち職員給	1,278,378	8.7	1,166,172	-	-
扶助費	2,662,380	18.1	552,273	552,093	7.1
公債費	2,248,638	15.3	1,975,813	1,975,813	25.5
内訳 元利償還金 元金	2,004,113	13.6	1,731,288	1,731,288	22.4
利子	244,220	1.7	244,220	244,220	3.2
一時借入金利子	305	0.0	305	305	0.0
（義務的経費計）	6,993,665	47.6	4,316,077	4,282,723	55.3
物件費	1,524,432	10.4	1,119,224	417,312	5.4
維持補修費	137,768	0.9	111,291	111,118	1.4
補助費等	1,747,052	11.9	1,094,955	872,428	11.3
うち一部事務組合負担金	1,238,221	8.4	766,047	742,322	9.6
繰出金	1,501,957	10.2	1,201,513	1,123,252	14.5
積立金	681,200	4.6	10	-	-
投資・出資金・貸付金	2,630	0.0	270	270	0.0
前年度繰上充用金	219,122	1.5	219,122		
投資的経費	1,890,888	12.9	169,718		
うち人件費	23,369	0.2	23,369		
内訳 普通建設事業費	1,785,592	12.1	167,967		
うち補助	839,235	5.7	40,347		
うち単独	801,300	5.5	123,092		
災害復旧事業費	105,296	0.7	1,751		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,698,714	100.0	8,232,180		

経常経費充当一般財源等計	6,807,103 千円
経常収支比率	87.9 %（93.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,832,120 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	144,281	1.0	-	144,281
総務費	2,227,900	15.2	21,154	1,233,426
民生費	4,601,702	31.3	26,368	2,071,559
衛生費	1,325,728	9.0	27,308	778,047
労働費	2,872	0.0	-	-
農林水産業費	854,643	5.8	659,605	179,248
商工費	132,964	0.9	2,665	116,620
土木費	1,091,924	7.4	489,111	552,852
消防費	743,142	5.1	223,464	425,330
教育費	993,184	6.8	335,917	526,813
災害復旧費	105,296	0.7	-	1,751
公債費	2,248,638	15.3	-	1,975,813
諸支出金	7,318	0.0	-	7,318
前年度繰上充用金	219,122	1.5	-	219,122
歳出合計	14,698,714	100.0	1,785,592	8,232,180

公営事業等会計の状況	合計	1,528,318	
下水道	358,727		
上水道	26,361		
交通	7,318		
介護サービス	1,100		
国民健康保険	251,668		
その他	883,144		

国民健康保険事業の状況		
実質収支		-151,859
再差引収支		-216,152
加入世帯数（世帯）		4,313
被保険者数（人）		7,225
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	87
	国庫支出金	123
	保険給付費	328

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,511,572	2,396,838
基準財政需要額	6,355,912	6,222,106
標準税収入額等	3,180,984	3,073,090
標準財政規模	7,467,854	7,367,356
財政力指数	0.39	0.37
実質収支比率（％）	7.3	1.8
公債費負担比率（％）	22.4	26.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	17.7	19.4
将来負担比率（％）	158.5	162.8
積立金現在高 財調	329,203	329,120
減債	585,776	385,639
特定目的	417,208	188,581
地方債現在高	18,451,342	18,554,279
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	283,153	338,934
保証・補償	-	-
その他	358,501	272,431
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.2	96.0
市町村民税	99.3	96.9
純固定資産税	99.1	95.4
合計	99.1	96.0
市町村民税	99.2	96.8
純固定資産税	98.9	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	20,907 人
	２２年国調	22,610 人
	増減率	-7.5 %
面積		286.19 km²
人口密度		73 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	21,598 人	21,532 人
27. 1. 1	21,899 人	21,839 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,767	1,681
	17.3	15.1
第２次	1,906	2,318
	18.7	20.8
第３次	6,536	7,109
	64.0	63.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39	2081		
高知県	宿毛市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,100,002	17.4	2,100,002	31.5
地方譲与税	119,386	1.0	119,386	1.8
利子割交付金	6,679	0.1	6,679	0.1
配当割交付金	9,677	0.1	9,677	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,273	0.1	8,273	0.1
地方消費税交付金	425,964	3.5	425,964	6.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,680	0.1	15,680	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,046	0.0	5,046	0.1
地方交付税	4,668,512	38.6	3,954,281	59.2
内訳 普通交付税	3,954,281	32.7	3,954,281	59.2
特別交付税	714,231	5.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,359,219	60.9	6,644,988	99.5
交通安全対策特別交付金	2,446	0.0	2,446	0.0
分担金・負担金	59,452	0.5	－	－
使用料	214,707	1.8	13,255	0.2
手数料	55,799	0.5	－	－
国庫支出金	1,602,402	13.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,142,904	9.5	－	－
財産収入	9,970	0.1	1,554	0.0
寄附金	23,682	0.2	－	－
繰入金	23,347	0.2	－	－
繰越金	183,932	1.5	－	－
諸収入	219,360	1.8	14,610	0.2
地方債	1,183,996	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	393,996	3.3	－	－
歳入合計	12,081,216	100.0	6,676,853	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,100,002	100.0	31,457
法定普通税	2,100,002	100.0	31,457
市町村民税	866,572	41.3	31,457
内訳 個人均等割	30,978	1.5	－
所得割	666,026	31.7	－
法人均等割	66,046	3.1	10,924
法人税割	103,522	4.9	20,533
固定資産税	974,836	46.4	－
うち純固定資産税	965,676	46.0	－
軽自動車税	62,702	3.0	－
市町村たばこ税	195,892	9.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,100,002	100.0	31,457

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,081,216	12,254,390
歳出総額	11,799,049	11,870,458
歳入歳出差引	282,167	383,932
翌年度に繰越すべき財源	40,148	96,521
実質収支	242,019	287,411
単年度収支	-45,392	80,398
積立金	200,042	7,121
繰上償還金	－	76,183
積立金取崩し額	－	429,190
実質単年度収支	154,650	-265,488

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	238	695,674	2,923
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	51,086	3,649
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	238	695,674	2,923
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,340
副市区町村長	1	24.04.01	6,280
教育長	1	27.04.01	5,810
議会議長	1	23.04.01	4,050
議会副議長	1	23.04.01	3,400
議会議員	12	23.04.01	3,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,089,462	17.7	1,863,292	1,717,395	24.3
うち職員給	1,265,542	10.7	1,039,372	－	－
扶助費	2,266,615	19.2	718,796	696,586	9.9
公債費	1,187,105	10.1	1,160,262	1,160,262	16.4
内訳 元利償還金 元金	1,063,147	9.0	1,036,593	1,036,593	14.7
利子	123,794	1.0	123,505	123,505	1.7
一時借入金利子	164	0.0	164	164	0.0
（義務的経費計）	5,543,182	47.0	3,742,350	3,574,243	50.5
物件費	1,121,649	9.5	860,007	674,033	9.5
維持補修費	71,085	0.6	54,218	54,218	0.8
補助費等	1,247,600	10.6	1,129,406	887,708	12.6
うち一部事務組合負担金	661,374	5.6	616,518	616,518	8.7
繰出金	1,586,304	13.4	1,374,446	1,060,134	15.0
積立金	405,198	3.4	326,000	－	－
投資・出資金・貸付金	5,100	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,818,931	15.4	281,697		
うち人件費	10,929	0.1	10,929		
内訳 普通建設事業費	1,766,061	15.0	280,623		
うち補助	492,601	4.2	36,756		
うち単独	1,099,614	9.3	229,556		
災害復旧事業費	52,870	0.4	1,074		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,799,049	100.0	7,768,124		

経常経費充当一般財源等計	6,250,336 千円
経常収支比率	88.4 %（93.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,050,291 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	135,712	1.2	－	135,712
総務費	1,674,843	14.2	25,625	1,507,382
民生費	4,443,739	37.7	252,662	2,294,287
衛生費	847,001	7.2	19,484	730,823
労働費	1,016	0.0	－	－
農林水産業費	459,090	3.9	175,559	223,614
商工費	170,142	1.4	5,461	165,358
土木費	1,110,878	9.4	623,902	591,980
消防費	860,446	7.3	504,514	325,490
教育費	850,031	7.2	158,854	625,966
災害復旧費	52,870	0.4	－	1,074
公債費	1,187,105	10.1	－	1,160,262
諸支出金	6,176	0.1	－	6,176
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,799,049	100.0	1,766,061	7,768,124

繰出合計	1,632,053	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	-49,394
営下水道	346,118	再差引収支	-139,919
事介護サービス	117,273	加入世帯数（世帯）	4,049
業簡易水道	45,749	被保険者数（人）	6,689
等宅地造成	41,598	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
へ国民健康保険	313,573	国庫支出金	135
出のその他	767,742	保険給付費	310

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		2,047,846	1,957,072
基準財政需要額		5,994,840	5,699,193
標準税収入額等		2,595,059	2,511,478
標準財政規模		6,943,336	6,649,088
財政力指数		0.34	0.34
実質収支比率（％）		3.5	4.3
公債費負担比率（％）		14.4	16.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	15.4	17.0
	将来負担比率（％）	77.5	113.5
積立金現在高	財調	2,033,595	1,633,553
	減債	199,952	66,292
	特定目的	833,275	780,126
地方債現在高		11,372,556	11,251,707
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	271,744	164,416
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		274,024	274,024

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.4 91.7	98.2 90.5
	市町村民税	98.9 95.6	98.7 94.7
	純固定資産税	97.7 87.3	97.6 85.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	13,778 人
	２２年国調	16,029 人
	増減率	-14.0 %
面積		266.34 km²
人口密度		52 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	14,707 人	14,650 人
27. 1. 1	15,136 人	15,080 人
増減率	-2.8 %	-2.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	899	1,186
	14.6	16.0
第２次	1,100	1,427
	17.8	19.3
第３次	4,167	4,789
	67.6	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39	2090		
高知県	土佐清水市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,234,862	11.4	1,234,862	23.4
地方譲与税	67,204	0.6	67,204	1.3
利子割交付金	4,537	0.0	4,537	0.1
配当割交付金	6,569	0.1	6,569	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,613	0.1	5,613	0.1
地方消費税交付金	290,581	2.7	290,581	5.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,838	0.1	8,838	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,826	0.0	1,826	0.0
地方交付税	4,353,217	40.1	3,637,980	69.0
内訳 普通交付税	3,637,980	33.5	3,637,980	69.0
特別交付税	715,237	6.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,973,247	55.0	5,258,010	99.8
交通安全対策特別交付金	1,307	0.0	1,307	0.0
分担金・負担金	17,179	0.2	-	-
使用料	169,782	1.6	4,642	0.1
手数料	10,609	0.1	-	-
国庫支出金	1,212,474	11.2	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	905,111	8.3	-	-
財産収入	18,861	0.2	3,946	0.1
寄附金	4,433	0.0	-	-
繰入金	8,158	0.1	-	-
繰越金	312,893	2.9	-	-
諸収入	735,891	6.8	852	0.0
地方債	1,491,837	13.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	280,337	2.6	-	-
歳入合計	10,861,782	100.0	5,268,757	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,220,899	98.9	10,005
法定普通税	1,220,899	98.9	10,005
市町村民税	534,331	43.3	10,005
内訳 個人均等割	21,128	1.7	-
所得割	453,887	36.8	-
法人均等割	29,133	2.4	4,814
法人税割	30,183	2.4	5,191
固定資産税	554,838	44.9	-
うち純固定資産税	543,330	44.0	-
軽自動車税	40,102	3.2	-
市町村たばこ税	91,628	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,963	1.1	-
法定目的税	13,963	1.1	-
内訳 入湯税	13,963	1.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,234,862	100.0	10,005

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,861,782	11,657,695
歳出総額	10,699,559	11,344,802
歳入歳出差引	162,223	312,893
翌年度に繰越すべき財源	20,638	42,324
実質収支	141,585	270,569
単年度収支	-128,984	-47,730
積立金	135,547	159,390
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	6,563	111,660

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	224	674,240	3,010
うち消防職員	36	97,776	2,716
うち技能労務員	9	32,391	3,599
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	224	674,240	3,010
ラスパイレス指数			96.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,750
副市区町村長	1	26.04.01	5,940
教育長	1	26.04.01	5,400
議会議長	1	22.07.01	3,510
議会副議長	1	22.07.01	2,970
議会議員	10	22.07.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,887,197	17.6	1,700,075	1,544,945	27.8
うち職員給	1,220,566	11.4	1,110,259	-	-
扶助費	1,286,921	12.0	390,137	390,137	7.0
公債費	1,539,729	14.4	1,474,385	1,474,385	26.6
内訳 元利償還金 元金	1,385,144	12.9	1,319,800	1,319,800	23.8
利子	154,301	1.4	154,301	154,301	2.8
一時借入金利子	284	0.0	284	284	0.0
（義務的経費計）	4,713,847	44.1	3,564,597	3,409,467	61.4
物件費	1,259,833	11.8	866,558	632,643	11.4
維持補修費	65,804	0.6	50,423	39,173	0.7
補助費等	695,882	6.5	562,103	367,914	6.6
うち一部事務組合負担金	184,726	1.7	184,726	113,741	2.0
繰出金	1,016,784	9.5	835,193	675,805	12.2
積立金	244,852	2.3	240,101	-	-
投資・出資金・貸付金	870,439	8.1	244,826	183	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,832,118	17.1	155,028		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,777,433	16.6	151,023		
うち補助	795,293	7.4	39,931		
うち単独	929,087	8.7	97,633		
災害復旧事業費	54,685	0.5	4,005		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,699,559	100.0	6,518,829		

経常経費充当一般財源等計	5,125,185 千円
経常収支比率	92.4 %（97.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,681,052 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	113,415	1.1	-	113,415
総務費	1,466,961	13.7	70,202	1,205,456
民生費	3,024,382	28.3	242,589	1,542,333
衛生費	637,398	6.0	10,662	570,749
労働費	31,556	0.3	-	5,054
農林水産業費	366,474	3.4	109,820	205,862
商工費	313,888	2.9	2,144	229,908
土木費	1,198,518	11.2	293,050	449,241
消防費	1,012,120	9.5	624,780	349,962
教育費	940,433	8.8	424,186	368,459
災害復旧費	54,685	0.5	-	4,005
公債費	1,539,729	14.4	-	1,474,385
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,699,559	100.0	1,777,433	6,518,829

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	1,055,191	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-75,104
営観光施設	124,504	再差引収支	-120,062
事上水道	38,407	加入世帯数（世帯）	3,187
業工業用水道	-	被保険者数（人）	5,094
等交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
へ国民健康保険	225,086	国庫支出金	123
出のその他	667,194	保険給付費	371

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,218,841	1,116,089
基準財政需要額	4,861,354	4,750,594
標準税収入額等	1,547,514	1,428,428
標準財政規模	5,465,831	5,356,930
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（％）	2.6	5.1
公債費負担比率（％）	22.1	21.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	16.7	16.7
将来負担比率（％）	131.0	152.9
積立金現在高 財調	1,322,011	1,186,464
減債	100,172	100,147
特定目的	611,616	510,494
地方債現在高	14,852,300	14,745,607
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	591,463	261,765
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	223,700	223,700

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.3 91.2	97.6 91.1
市町村民税	98.8 96.6	98.5 95.7
純固定資産税	95.5 85.2	96.3 85.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	34,313 人
	２２年国調	35,933 人
	増減率	-4.5 %
面積		632.29 km²
人口密度		54 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	35,006 人	34,893 人
27. 1. 1	35,401 人	35,289 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,873	2,062
	11.6	11.3
第２次	2,483	3,273
	15.3	18.0
第３次	11,853	12,814
	73.1	70.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39	2103	地方交付税種地	１－２
高知県	四万十市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,557,944	15.7	3,557,944	29.8
地方譲与税	219,861	1.0	219,861	1.8
利子割交付金	12,308	0.1	12,308	0.1
配当割交付金	17,754	0.1	17,754	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,135	0.1	15,135	0.1
地方消費税交付金	694,153	3.1	694,153	5.8
ゴルフ場利用税交付金	7,220	0.0	7,220	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,946	0.1	28,946	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,698	0.0	8,698	0.1
地方交付税	8,401,613	37.0	7,331,959	61.4
内訳 普通交付税	7,331,959	32.3	7,331,959	61.4
特別交付税	1,069,654	4.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,963,632	57.1	11,893,978	99.6
交通安全対策特別交付金	5,069	0.0	5,069	0.0
分担金・負担金	123,442	0.5	-	-
使用料	362,148	1.6	10,767	0.1
手数料	110,638	0.5	-	-
国庫支出金	3,261,058	14.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,039,914	9.0	-	-
財産収入	102,209	0.5	31,124	0.3
寄附金	58,511	0.3	-	-
繰入金	508,358	2.2	-	-
繰越金	120,383	0.5	-	-
諸収入	439,821	1.9	1,348	0.0
地方債	2,609,400	11.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	724,500	3.2	-	-
歳入合計	22,704,583	100.0	11,942,286	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,557,944	100.0	50,505
法定普通税	3,557,944	100.0	50,505
市町村民税	1,560,144	43.8	50,505
内訳 個人均等割	52,734	1.5	-
所得割	1,200,568	33.7	-
法人均等割	126,154	3.5	21,005
法人税割	180,688	5.1	29,500
固定資産税	1,590,660	44.7	-
うち純固定資産税	1,569,425	44.1	-
軽自動車税	108,136	3.0	-
市町村たばこ税	299,004	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,557,944	100.0	50,505

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,704,583	22,525,121
歳出総額	22,111,127	22,065,809
歳入歳出差引	593,456	459,312
翌年度に繰越すべき財源	140,539	119,694
実質収支	452,917	339,618
単年度収支	113,299	336,344
積立金	204	201
繰上償還金	3,700	1,898
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	117,203	338,443

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	404	1,217,656	3,014
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	42	140,700	3,350
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	404	1,217,656	3,014
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,560
副市区町村長	2	28.04.01	6,249
教育長	1	28.04.01	5,682
議会議長	1	28.04.01	3,760
議会副議長	1	28.04.01	3,152
議会議員	18	28.04.01	2,938

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,487,274	15.8	3,156,180	2,919,526	23.0
うち職員給	2,263,132	10.2	1,965,780	-	-
扶助費	3,607,988	16.3	1,114,891	1,114,624	8.8
公債費	2,559,701	11.6	2,534,260	2,530,560	20.0
内訳 元利償還金 元金	2,251,566	10.2	2,226,325	2,222,625	17.5
利子	307,907	1.4	307,707	307,707	2.4
一時借入金利子	228	0.0	228	228	0.0
（義務的経費計）	9,654,963	43.7	6,805,331	6,564,710	51.8
物件費	2,574,280	11.6	1,837,307	1,239,287	9.8
維持補修費	236,501	1.1	180,678	150,241	1.2
補助費等	2,601,019	11.8	1,980,564	1,627,413	12.8
うち一部事務組合負担金	1,273,630	5.8	1,273,630	1,260,481	10.0
繰出金	2,227,212	10.1	1,925,105	1,609,052	12.7
積立金	436,970	2.0	74,091	-	-
投資・出資金・貸付金	270,005	1.2	228,105	32,019	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,110,177	18.6	531,528		
うち人件費	20,896	0.1	126		
内訳 普通建設事業費	3,728,685	16.9	517,446		
うち補助	1,806,661	8.2	154,085		
うち単独	1,806,744	8.2	342,496		
災害復旧事業費	381,492	1.7	14,082		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,111,127	100.0	13,562,709		

経常経費充当一般財源等計	11,222,722 千円
経常収支比率	88.6 %（94.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,156,140 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	181,478	0.8	-	181,478
総務費	2,643,433	12.0	128,635	1,826,522
民生費	6,866,585	31.1	112,974	3,583,576
衛生費	2,169,237	9.8	32,053	1,993,673
労働費	38,717	0.2	-	4,845
農林水産業費	1,001,534	4.5	345,049	477,793
商工費	1,017,485	4.6	627,375	306,803
土木費	1,541,564	7.0	859,875	791,869
消防費	1,425,659	6.4	612,266	791,580
教育費	2,284,242	10.3	1,010,458	1,056,228
災害復旧費	381,492	1.7	-	14,082
公債費	2,559,701	11.6	-	2,534,260
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,111,127	100.0	3,728,685	13,562,709

繰出金	合計	2,576,547	
営業収支の状況	下水道	395,732	
	病院	333,482	
	簡易水道	176,690	
	上水道	15,853	
	国民健康保険	503,134	
	その他	1,151,656	

会計		
国民健康保険事業の状況	実質収支	-
	再差引収支	-93,665
	加入世帯数（世帯）	6,044
	被保険者数（人）	9,805
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
	国庫支出金	119
	保険給付費	298

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,470,487	3,299,622
基準財政需要額	10,403,007	9,916,458
標準税収入額等	4,377,430	4,212,344
標準財政規模	12,433,971	12,110,320
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	3.6	2.8
公債費負担比率（％）	17.9	18.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.1	13.1
将来負担比率（％）	134.1	142.3
積立金現在高 財調	350,978	350,774
減債	2,433,874	2,093,373
特定目的	1,954,420	2,027,584
地方債現在高	26,852,944	26,495,110
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,407,006	1,244,486
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	532,795	532,164

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.9 96.1	99.0 95.4
	市町村民税	99.4 98.1	99.3 97.7
	純固定資産税	98.2 93.4	98.5 92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	32,961 人
	２２年国調	33,830 人
	増減率	-2.6 %
面積		126.48 km²
人口密度		261 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	34,037 人	33,898 人
27. 1. 1	34,161 人	34,023 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,990	3,532
	18.7	21.0
第２次	2,764	3,271
	17.3	19.5
第３次	10,267	9,960
	64.1	59.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39 高知県	2111 香南市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,091,797	14.2	3,091,797	27.9
地方譲与税	112,858	0.5	112,858	1.0
利子割交付金	12,056	0.1	12,056	0.1
配当割交付金	17,383	0.1	17,383	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,814	0.1	14,814	0.1
地方消費税交付金	588,184	2.7	588,184	5.3
ゴルフ場利用税交付金	33,381	0.2	33,381	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,779	0.1	14,779	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,099	0.1	17,099	0.2
地方交付税	8,156,502	37.5	7,153,322	64.5
内訳 普通交付税	7,153,322	32.9	7,153,322	64.5
特別交付税	1,003,180	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,058,853	55.4	11,055,673	99.6
交通安全対策特別交付金	3,724	0.0	3,724	0.0
分担金・負担金	48,245	0.2	-	-
使用料	392,107	1.8	3,196	0.0
手数料	93,888	0.4	-	-
国庫支出金	2,742,240	12.6	-	-
国有提供交付金	17,357	0.1	17,357	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,391,950	6.4	-	-
財産収入	93,878	0.4	16,205	0.1
寄附金	38,987	0.2	-	-
繰入金	986,683	4.5	-	-
繰越金	1,463,776	6.7	-	-
諸収入	406,370	1.9	35	0.0
地方債	2,032,600	9.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	622,500	2.9	-	-
歳入合計	21,770,658	100.0	11,096,190	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,091,797	100.0	-
法定普通税	3,091,797	100.0	-
市町村民税	1,364,562	44.1	-
内訳 個人均等割	55,420	1.8	-
所得割	1,189,309	38.5	-
法人均等割	57,562	1.9	-
法人税割	62,271	2.0	-
固定資産税	1,422,798	46.0	-
うち純固定資産税	1,400,158	45.3	-
軽自動車税	93,277	3.0	-
市町村たばこ税	211,130	6.8	-
鉱産税	30	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,091,797	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,770,658	23,153,480
歳出総額	21,196,211	21,689,704
歳入歳出差引	574,447	1,463,776
翌年度に繰越すべき財源	81,471	271,020
実質収支	492,976	1,192,756
単年度収支	-699,780	724,771
積立金	1,397,999	245,076
繰上償還金	537,350	72,384
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,235,569	1,042,231

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	347	1,083,681	3,123
うち消防職員	43	121,217	2,819
うち技能労務員	12	36,144	3,012
教育公務員	27	79,245	2,935
臨時職員	-	-	-
合計	374	1,162,926	3,109
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,650
副市区町村長	1	22.12.01	6,550
教育長	1	22.12.01	6,050
議会議長	1	18.03.01	3,900
議会副議長	1	18.03.01	3,500
議会議員	20	18.03.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,350,844	15.8	3,052,655	2,981,679	25.4
うち職員給	2,114,653	10.0	1,880,010	-	-
扶助費	3,040,536	14.3	1,099,943	1,096,543	9.4
公債費	3,186,120	15.0	3,058,203	2,520,853	21.5
内訳 元利償還金 元金	3,002,900	14.2	2,877,569	2,340,219	20.0
利子	183,170	0.9	180,584	180,584	1.5
一時借入金利子	50	0.0	50	50	0.0
（義務的経費計）	9,577,500	45.2	7,210,801	6,599,075	56.3
物件費	2,282,080	10.8	1,576,538	1,085,318	9.3
維持補修費	91,876	0.4	24,579	24,579	0.2
補助費等	1,118,623	5.3	767,277	548,415	4.7
うち一部事務組合負担金	399,024	1.9	380,835	265,747	2.3
繰出金	2,496,482	11.8	2,177,261	1,716,798	14.7
積立金	2,244,618	10.6	1,821,858	-	-
投資・出資金・貸付金	710	0.0	710	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,384,322	16.0	398,332		
うち人件費	16,056	0.1	10,856		
内訳 普通建設事業費	2,973,751	14.0	370,126		
うち補助	1,901,622	9.0	68,283		
うち単独	1,037,706	4.9	299,781		
災害復旧事業費	410,571	1.9	28,206		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,196,211	100.0	13,977,356		

経常経費充当一般財源等計 9,974,185 千円

経常収支比率 85.1 % （ 89.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,551,803 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	169,716	0.8	-	169,089
総務費	3,953,830	18.7	57,841	3,424,693
民生費	5,725,970	27.0	136,473	3,099,256
衛生費	1,061,227	5.0	26,727	936,088
労働費	517	0.0	-	-
農林水産業費	881,173	4.2	260,347	557,274
商工費	240,371	1.1	53,988	132,473
土木費	1,270,960	6.0	419,459	811,557
消防費	2,434,039	11.5	1,709,158	468,802
教育費	1,861,717	8.8	309,758	1,291,715
災害復旧費	410,571	1.9	-	28,206
公債費	3,186,120	15.0	-	3,058,203
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,196,211	100.0	2,973,751	13,977,356

繰出金 合計	2,498,277	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	48,319
営業 下水道	829,573	再差引収支	-35,214
簡易水道	192,545	加入世帯数（世帯）	5,420
介護サービス	57,493	被保険者数（人）	9,371
上水道	1,795	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国民健康保険	364,716	国庫支出金	121
出のその他	1,052,155	保険給付費	347

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,956,982	2,809,356
基準財政需要額	8,520,504	8,116,050
標準税収入額等	3,715,293	3,571,984
標準財政規模	11,491,116	11,474,456
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（％）	4.3	10.4
公債費負担比率（％）	21.0	19.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.1	12.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	4,781,265	3,383,266
減債	1,635,213	1,680,408
特定目的	6,884,526	6,868,175
地方債現在高	17,021,125	17,991,425
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,700	718,833
保証・補償	-	-
その他	263,499	268,123
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	242,223
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 95.0	98.5 93.9
市町村民税	99.0 95.8	98.8 94.8
純固定資産税	98.4 93.8	98.1 92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	27,513 人
	２２年国調	28,766 人
	増減率	-4.4 %
面積		537.86 km²
人口密度		51 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	26,914 人	26,674 人
27. 1. 1	27,171 人	26,951 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,460	3,022
	19.5	21.0
第２次	2,258	2,883
	17.9	20.0
第３次	7,918	8,455
	62.7	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39	2120		
高知県	香美市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,433,915	13.5	2,433,915	24.9
地方譲与税	133,294	0.7	133,294	1.4
利子割交付金	8,926	0.0	8,926	0.1
配当割交付金	12,875	0.1	12,875	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,974	0.1	10,974	0.1
地方消費税交付金	512,937	2.8	512,937	5.2
ゴルフ場利用税交付金	16,154	0.1	16,154	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,369	0.1	17,369	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,603	0.0	7,603	0.1
地方交付税	7,388,502	40.9	6,606,342	67.6
内訳 普通交付税	6,606,342	36.6	6,606,342	67.6
特別交付税	782,160	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,542,549	58.4	9,760,389	99.8
交通安全対策特別交付金	3,291	0.0	3,291	0.0
分担金・負担金	40,028	0.2	－	－
使用料	304,570	1.7	2,916	0.0
手数料	70,885	0.4	－	－
国庫支出金	1,955,110	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,427,159	7.9	－	－
財産収入	35,109	0.2	8,898	0.1
寄附金	28,408	0.2	－	－
繰入金	136,220	0.8	－	－
繰越金	768,774	4.3	－	－
諸収入	304,250	1.7	1	0.0
地方債	2,435,398	13.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	553,798	3.1	－	－
歳入合計	18,051,751	100.0	9,775,495	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,433,915	100.0	－
法定普通税	2,433,915	100.0	－
市町村民税	1,007,175	41.4	－
内訳 個人均等割	40,146	1.6	－
所得割	860,236	35.3	－
法人均等割	43,501	1.8	－
法人税割	63,292	2.6	－
固定資産税	1,208,347	49.6	－
うち純固定資産税	1,158,808	47.6	－
軽自動車税	75,568	3.1	－
市町村たばこ税	142,825	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,433,915	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,051,751	18,294,687
歳出総額	16,599,338	17,065,942
歳入歳出差引	1,452,413	1,228,745
翌年度に繰越すべき財源	413,573	308,805
実質収支	1,038,840	919,940
単年度収支	118,900	194,782
積立金	9,425	9,433
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	128,325	204,215

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	361	1,099,967	3,047
うち消防職員	55	157,190	2,858
うち技能労務員	9	24,102	2,678
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	361	1,099,967	3,047
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.09	7,400
副市区町村長	1	22.05.25	6,150
教育長	1	22.10.01	5,810
議会議長	1	22.09.22	3,900
議会副議長	1	22.09.22	3,300
議会議員	20	22.09.22	2,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,065,063	18.5	2,831,395	2,689,155	26.0
うち職員給	1,890,319	11.4	1,692,268	－	－
扶助費	2,403,020	14.5	837,109	837,109	8.1
公債費	2,044,375	12.3	1,987,141	1,987,141	19.2
内訳 元利償還金 元金	1,898,740	11.4	1,841,664	1,841,664	17.8
利子	145,635	0.9	145,477	145,477	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,512,458	45.3	5,655,645	5,513,405	53.4
物件費	2,308,888	13.9	1,630,066	1,474,883	14.3
維持補修費	315,648	1.9	285,264	239,462	2.3
補助費等	1,207,132	7.3	908,645	667,492	6.5
うち一部事務組合負担金	430,400	2.6	415,448	365,167	3.5
繰出金	2,125,733	12.8	1,882,045	1,670,918	16.2
積立金	214,524	1.3	20,826	－	－
投資・出資金・貸付金	10,386	0.1	10,386	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,904,569	17.5	325,226		
うち人件費	26,627	0.2	12,296		
内訳 普通建設事業費	2,402,774	14.5	258,517		
うち補助	755,164	4.5	52,354		
うち単独	1,630,168	9.8	193,744		
災害復旧事業費	501,795	3.0	66,709		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,599,338	100.0	10,718,103		

経常経費充当一般財源等計	9,566,160 千円
経常収支比率	92.6 %（97.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,170,122 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	158,906	1.0	－	158,906
総務費	2,998,630	18.1	646,340	1,987,610
民生費	5,294,558	31.9	133,778	3,049,622
衛生費	972,890	5.9	17,003	859,956
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	844,251	5.1	271,439	433,240
商工費	128,068	0.8	1,274	120,879
土木費	991,959	6.0	309,661	628,215
消防費	1,287,606	7.8	779,377	520,860
教育費	1,376,300	8.3	243,902	904,965
災害復旧費	501,795	3.0	－	66,709
公債費	2,044,375	12.3	－	1,987,141
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,599,338	100.0	2,402,774	10,718,103

繰出金		会計の状況	
公営事業等への出資	合計	2,141,475	国民健康保険
	下水道	360,772	実質収支 2,905
	簡易水道	189,923	再差引収支 -189,405
	介護サービス	32,064	加入世帯数（世帯） 4,778
	工業用水道	15,742	被保険者数（人） 7,598
	国民健康保険	388,143	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 79
	その他	1,154,831	国庫支出金 132
			保険給付費 362

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,402,386	2,281,622
基準財政需要額	8,144,962	7,859,002
標準税収入額等	3,020,663	2,908,460
標準財政規模	10,180,803	10,152,878
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	10.2	9.1
公債費負担比率（％）	16.3	17.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	10.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,948,100	4,478,704
減債	1,063,366	1,063,366
特定目的	5,631,821	5,562,942
地方債現在高	16,414,186	15,877,528
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,078,931	1,179,661
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	287,679	287,679

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.1 95.9	98.8 94.7
市町村民税	99.2 96.9	98.9 95.5
純固定資産税	98.9 94.7	98.6 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,584 人
	２２年国調	2,947 人
	増減率	-12.3 %
面積		74.06 km²
人口密度		35 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,734 人	2,713 人
27. 1. 1	2,803 人	2,783 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	326	369
	29.2	27.8
第２次	222	341
	19.9	25.7
第３次	570	614
	51.0	46.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39	3011		
高知県	東洋町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	164,535	5.9	164,535	10.6
地方譲与税	17,539	0.6	17,539	1.1
利子割交付金	631	0.0	631	0.0
配当割交付金	923	0.0	923	0.1
株式等譲渡所得割交付金	794	0.0	794	0.1
地方消費税交付金	50,355	1.8	50,355	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,319	0.1	2,319	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	344	0.0	344	0.0
地方交付税	1,487,368	53.2	1,306,991	84.4
内訳 普通交付税	1,306,991	46.8	1,306,991	84.4
特別交付税	180,377	6.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,724,808	61.7	1,544,431	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,520	0.1	－	－
使用料	17,354	0.6	597	0.0
手数料	7,126	0.3	－	－
国庫支出金	269,013	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	216,289	7.7	－	－
財産収入	11,899	0.4	3,600	0.2
寄附金	3,192	0.1	－	－
繰入金	2,100	0.1	－	－
繰越金	40,028	1.4	－	－
諸収入	41,655	1.5	372	0.0
地方債	459,800	16.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	75,400	2.7	－	－
歳入合計	2,794,784	100.0	1,549,000	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	164,535	100.0	－
法定普通税	164,535	100.0	－
市町村民税	72,202	43.9	－
内訳 個人均等割	3,574	2.2	－
所得割	61,626	37.5	－
法人均等割	5,451	3.3	－
法人税割	1,551	0.9	－
固定資産税	76,914	46.7	－
うち純固定資産税	74,899	45.5	－
軽自動車税	7,548	4.6	－
市町村たばこ税	7,871	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	164,535	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,794,784	2,681,362
歳出総額	2,759,750	2,641,334
歳入歳出差引	35,034	40,028
翌年度に繰越すべき財源	20,524	27,897
実質収支	14,510	12,131
単年度収支	2,379	-9,266
積立金	10,100	10,800
繰上償還金	500	－
積立金取崩し額	－	25,000
実質単年度収支	12,979	-23,466

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	53	158,470	2,990
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	13,216	3,304
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	53	158,470	2,990
ラスパイレス指数			94.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,350
副市区町村長	1	23.04.01	5,530
教育長	1	23.04.01	5,170
議会議長	1	21.04.01	2,330
議会副議長	1	21.04.01	1,910
議会議員	8	21.04.01	1,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	443,598	16.1	425,614	420,022	25.9
うち職員給	239,041	8.7	224,148	－	－
扶助費	149,843	5.4	58,631	52,577	3.2
公債費	231,191	8.4	231,191	230,691	14.2
内訳 元利償還金 元金	198,667	7.2	198,667	198,167	12.2
利子	32,501	1.2	32,501	32,501	2.0
一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
（義務的経費計）	824,632	29.9	715,436	703,290	43.3
物件費	476,584	17.3	326,560	272,904	16.8
維持補修費	14,710	0.5	7,238	7,238	0.4
補助費等	407,539	14.8	317,216	255,286	15.7
うち一部事務組合負担金	152,398	5.5	95,332	74,102	4.6
繰出金	366,618	13.3	333,609	270,880	16.7
積立金	76,928	2.8	29,217	－	－
投資・出資金・貸付金	2,450	0.1	50	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	590,289	21.4	124,214		
うち人件費	18,534	0.7	18,534		
内訳 普通建設事業費	571,464	20.7	114,844		
うち補助	284,450	10.3	22,629		
うち単独	246,371	8.9	88,291		
災害復旧事業費	18,825	0.7	9,370		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,759,750	100.0	1,853,540		

経常経費充当一般財源等計	
	1,509,598 千円
経常収支比率	
	92.9 ％ （ 97.5 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,888,574 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	47,086	1.7	－	47,086
総務費	527,860	19.1	23,084	390,906
民生費	641,874	23.3	6,919	468,653
衛生費	241,733	8.8	2,195	178,474
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	113,075	4.1	57,889	48,389
商工費	60,799	2.2	19,839	50,044
土木費	272,223	9.9	159,155	135,317
消防費	378,830	13.7	240,243	135,601
教育費	226,254	8.2	62,140	158,509
災害復旧費	18,825	0.7	－	9,370
公債費	231,191	8.4	－	231,191
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,759,750	100.0	571,464	1,853,540

公営事業等への出資の状況	
公営企業会計 合計	366,618
下水道	68,450
簡易水道	22,276
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	94,881
その他	181,011

国民健康保険の状況	
実質収支	1,976
再差引収支	-55,785
加入世帯数（世帯）	637
被保険者数（人）	959
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
国庫支出金	205
保険給付費	452

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	186,678	167,706
基準財政需要額	1,495,733	1,389,588
標準税収入額等	230,874	212,919
標準財政規模	1,613,361	1,508,372
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（％）	0.9	0.8
公債費負担比率（％）	12.2	12.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.0	9.1
将来負担比率（％）	46.0	59.4
積立金現在高 財調	215,100	205,000
減債	100,000	99,600
特定目的	636,409	572,081
地方債現在高	3,882,891	3,621,758
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	247,968	46,135
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	81,720	81,720
徴収率（％） 現年・計 合計	98.2 88.0	98.5 85.0
市町村民税	98.1 87.4	98.9 85.7
純固定資産税	98.0 87.5	98.0 82.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,326 人
	２２年国調	3,542 人
	増減率	-6.1 %
面積		28.36 km²
人口密度		117 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,386 人	3,377 人
27. 1. 1	3,459 人	3,451 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	282	276
	19.6	17.8
第２次	255	328
	17.7	21.1
第３次	902	950
	62.7	61.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39	3029	地方交付税種地	２－１
高知県	奈半利町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	275,040	5.3	275,040	16.7
地方譲与税	18,850	0.4	18,850	1.1
利子割交付金	857	0.0	857	0.1
配当割交付金	1,235	0.0	1,235	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,053	0.0	1,053	0.1
地方消費税交付金	63,015	1.2	63,015	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,442	0.0	2,442	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	486	0.0	486	0.0
地方交付税	1,422,916	27.2	1,280,647	77.8
内訳 普通交付税	1,280,647	24.5	1,280,647	77.8
特別交付税	142,269	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,785,894	34.2	1,643,625	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	69,171	1.3	－	－
使用料	54,481	1.0	588	0.0
手数料	3,597	0.1	－	－
国庫支出金	257,335	4.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	238,973	4.6	－	－
財産収入	15,375	0.3	1,405	0.1
寄附金	1,352,399	25.9	－	－
繰入金	934,422	17.9	－	－
繰越金	107,438	2.1	－	－
諸収入	28,432	0.5	271	0.0
地方債	381,923	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	82,123	1.6	－	－
歳入合計	5,229,440	100.0	1,645,889	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	275,040	100.0	－
法定普通税	275,040	100.0	－
市町村民税	110,416	40.1	－
内訳 個人均等割	4,416	1.6	－
所得割	82,309	29.9	－
法人均等割	7,249	2.6	－
法人税割	16,442	6.0	－
固定資産税	117,868	42.9	－
うち純固定資産税	114,536	41.6	－
軽自動車税	10,033	3.6	－
市町村たばこ税	36,723	13.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	275,040	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,229,440	3,501,923
歳出総額	4,686,502	3,394,485
歳入歳出差引	542,938	107,438
翌年度に繰越すべき財源	496,365	70,705
実質収支	46,573	36,733
単年度収支	9,840	-42,052
積立金	8,658	2,139
繰上償還金	94,430	90,187
積立金取崩し額	425,793	22,255
実質単年度収支	-312,865	28,019

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	49	146,559	2,991
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,240	3,060
教育公務員	4	13,200	3,300
臨時職員	－	－	－
合計	53	159,759	3,014
ラスパイレス指数			96.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,030
副市区町村長	1	22.04.01	6,130
教育長	1	22.04.01	5,620
議会議長	1	22.04.01	2,330
議会副議長	1	22.04.01	1,900
議会議員	8	22.04.01	1,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	459,105	9.8	400,211	379,476	22.0
うち職員給	262,994	5.6	215,500	－	－
扶助費	104,688	2.2	47,966	47,966	2.8
公債費	396,482	8.5	337,254	242,824	14.1
内訳 元利償還金 元金	372,260	7.9	317,625	223,195	12.9
利子	24,222	0.5	19,629	19,629	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	960,275	20.5	785,431	670,266	38.8
物件費	497,104	10.6	340,925	173,066	10.0
維持補修費	41,463	0.9	20,081	20,081	1.2
補助費等	910,352	19.4	446,885	319,905	18.5
うち一部事務組合負担金	340,862	7.3	309,485	278,408	16.1
繰出金	255,634	5.5	222,589	138,338	8.0
積立金	1,430,208	30.5	－	－	－
投資・出資金・貸付金	3,310	0.1	3,310	3,240	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	588,156	12.5	52,742		
うち人件費	16,503	0.4	16,503		
内訳 普通建設事業費	490,231	10.5	34,389		
うち補助	239,975	5.1	10,872		
うち単独	217,747	4.6	22,543		
災害復旧事業費	97,925	2.1	18,353		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,686,502	100.0	1,871,963		

経常経費充当一般財源等計	1,324,896 千円
経常収支比率	76.7 %（80.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,414,901 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	50,707	1.1	－	50,707
総務費	2,335,357	49.8	49,602	505,029
民生費	616,202	13.1	17,287	442,734
衛生費	198,878	4.2	3,073	137,246
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	129,325	2.8	37,731	42,855
商工費	39,851	0.9	1,446	25,424
土木費	261,399	5.6	190,461	37,482
消防費	337,065	7.2	161,283	118,454
教育費	223,311	4.8	29,348	156,425
災害復旧費	97,925	2.1	－	18,353
公債費	396,482	8.5	－	337,254
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,686,502	100.0	490,231	1,871,963

区分	決算額	会計の状況		
繰出金合計	255,634	国民健康保険事業	実質収支	32,232
営業 簡易水道	8,699		再差引収支	-53,095
事業 下水道	5,551		加入世帯数（世帯）	637
介護サービス	1,094		被保険者数（人）	1,039
等 上水道	－		被保険者１人当り 保険税（料）収入額	66
へ 国民健康保険	128,478		国庫支出金	158
出 その他	111,812		保険給付費	394

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	284,075	264,294
基準財政需要額	1,564,722	1,462,736
標準税収入額等	355,603	336,627
標準財政規模	1,718,373	1,615,488
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（％）	2.7	2.3
公債費負担比率（％）	14.0	18.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.6	4.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	504,765	921,900
減債	377,583	376,717
特定目的	2,756,695	1,843,814
地方債現在高	2,514,179	2,504,516
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	49,977	82,325
保証・補償	－	－
その他	11,010	12,895
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	436,021	435,572
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 92.5	98.2 91.0
市町村民税	98.6 93.5	98.7 92.4
純固定資産税	97.9 89.6	97.3 87.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,733 人
	２２年国調	2,932 人
	増減率	-6.8 %
面積		6.53 km²
人口密度		419 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,833 人	2,825 人
27. 1. 1	2,850 人	2,838 人
増減率	-0.6 %	-0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	273	337
	20.6	22.1
第２次	252	308
	19.0	20.2
第３次	798	882
	60.3	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型
39 高知県	3037 田野町	Ⅰ－０
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	251,063	7.8	251,063	18.2
地方譲与税	13,442	0.4	13,442	1.0
利子割交付金	839	0.0	839	0.1
配当割交付金	1,210	0.0	1,210	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,032	0.0	1,032	0.1
地方消費税交付金	54,941	1.7	54,941	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,755	0.1	1,755	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	400	0.0	400	0.0
地方交付税	1,195,926	37.4	1,051,504	76.3
内訳 普通交付税	1,051,504	32.8	1,051,504	76.3
特別交付税	144,422	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,520,608	47.5	1,376,186	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	42,759	1.3	-	-
使用料	36,614	1.1	1,110	0.1
手数料	7,678	0.2	-	-
国庫支出金	147,024	4.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	193,405	6.0	-	-
財産収入	10,355	0.3	-	-
寄附金	98,481	3.1	-	-
繰入金	522,800	16.3	-	-
繰越金	312,426	9.8	-	-
諸収入	34,401	1.1	9	0.0
地方債	274,466	8.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	72,566	2.3	-	-
歳入合計	3,201,017	100.0	1,377,305	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	251,063	100.0	-
法定普通税	251,063	100.0	-
市町村民税	103,085	41.1	-
内訳 個人均等割	4,177	1.7	-
所得割	81,036	32.3	-
法人均等割	6,493	2.6	-
法人税割	11,379	4.5	-
固定資産税	108,909	43.4	-
うち純固定資産税	107,872	43.0	-
軽自動車税	8,465	3.4	-
市町村たばこ税	30,604	12.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	251,063	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,201,017	2,872,494
歳出総額	3,036,406	2,560,068
歳入歳出差引	164,611	312,426
翌年度に繰越すべき財源	133,387	280,986
実質収支	31,224	31,440
単年度収支	-216	-368
積立金	59,029	151
繰上償還金	463,937	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	522,750	-217

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	39	105,066	2,694
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	9,656	2,414
臨時職員	-	-	-
合計	43	114,722	2,668
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,000
副市区町村長	1	22.04.01	6,110
教育長	1	22.04.01	5,660
議会議長	1	22.07.01	2,380
議会副議長	1	22.07.01	1,920
議会議員	8	22.07.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	403,949	13.3	338,517	304,484	21.0
うち職員給	178,425	5.9	132,979	-	-
扶助費	69,492	2.3	25,200	24,122	1.7
公債費	736,861	24.3	723,929	259,992	17.9
内訳 元利償還金 元金	693,876	22.9	680,944	231,809	16.0
利子	42,970	1.4	42,970	28,168	1.9
一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
（義務的経費計）	1,210,302	39.9	1,087,646	588,598	40.6
物件費	361,654	11.9	260,151	179,822	12.4
維持補修費	8,677	0.3	7,014	7,014	0.5
補助費等	464,642	15.3	395,359	303,761	21.0
うち一部事務組合負担金	287,204	9.5	280,956	263,509	18.2
繰出金	205,931	6.8	179,130	157,771	10.9
積立金	231,375	7.6	82,505	-	-
投資・出資金・貸付金	2,700	0.1	60	60	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	551,125	18.2	263,805		
うち人件費	13,621	0.4	13,621		
内訳 普通建設事業費	467,643	15.4	240,849		
うち補助	120,068	4.0	62,585		
うち単独	346,075	11.4	178,164		
災害復旧事業費	83,482	2.7	22,956		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,036,406	100.0	2,275,670		

経常経費充当一般財源等計 1,237,026 千円

経常収支比率 85.3 %（89.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,387,281 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	51,931	1.7	-	51,931
総務費	972,141	32.0	283,373	614,502
民生費	450,943	14.9	10,910	332,535
衛生費	201,747	6.6	6,908	173,120
労働費	6,551	0.2	-	1
農林水産業費	66,606	2.2	29,588	12,077
商工費	26,446	0.9	-	12,580
土木費	143,650	4.7	129,595	82,899
消防費	78,666	2.6	380	78,666
教育費	217,382	7.2	6,889	170,474
災害復旧費	83,482	2.7	-	22,956
公債費	736,861	24.3	-	723,929
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,036,406	100.0	467,643	2,275,670

繰出金 合計	205,931	
営業の状況 簡易水道	41,900	
介護サービス	643	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	89,809	
その他	73,579	
国民健康保険事業会計 実質収支	11,149	
再差引収支	777	
加入世帯数（世帯）	540	
被保険者数（人）	872	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	68	
国庫支出金	124	
保険給付費	297	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	241,344	234,163
基準財政需要額	1,292,848	1,201,803
標準税収入額等	302,501	298,749
標準財政規模	1,426,571	1,337,022
財政力指数	0.19	0.20
実質収支比率（％）	2.2	2.4
公債費負担比率（％）	30.3	15.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.8	9.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	282,293	223,264
減債	301,631	747,481
特定目的	1,216,607	1,121,211
地方債現在高	2,723,063	3,142,473
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	81,008	107,597
保証・補償	-	-
その他	-	100
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	256,472	256,453
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 96.0	98.9 95.8
市町村民税	99.4 96.4	99.2 96.3
純固定資産税	99.3 94.6	98.3 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,631 人
	２２年国調	2,970 人
	増減率	-11.4 %
面積		52.36 km²
人口密度		50 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,822 人	2,818 人
27. 1. 1	2,876 人	2,874 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	534	610
	38.2	37.6
第２次	205	262
	14.7	16.1
第３次	659	751
	47.1	46.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3045 安田町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	202,437	5.8	202,437	13.4
地方譲与税	22,344	0.6	22,344	1.5
利子割交付金	709	0.0	709	0.0
配当割交付金	1,031	0.0	1,031	0.1
株式等譲渡所得割交付金	882	0.0	882	0.1
地方消費税交付金	49,297	1.4	49,297	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,925	0.1	2,925	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	302	0.0	302	0.0
地方交付税	1,404,834	40.2	1,225,496	81.1
内訳 普通交付税	1,225,496	35.0	1,225,496	81.1
特別交付税	179,338	5.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,684,761	48.2	1,505,423	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	26,277	0.8	-	-
使用料	45,772	1.3	-	-
手数料	7,949	0.2	-	-
国庫支出金	455,322	13.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	296,387	8.5	-	-
財産収入	33,999	1.0	5,251	0.3
寄附金	23,685	0.7	-	-
繰入金	149,990	4.3	-	-
繰越金	203,643	5.8	-	-
諸収入	47,755	1.4	245	0.0
地方債	522,400	14.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	76,500	2.2	-	-
歳入合計	3,497,940	100.0	1,510,919	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	202,437	100.0	-
法定普通税	202,437	100.0	-
市町村民税	83,704	41.3	-
内訳 個人均等割	4,067	2.0	-
所得割	67,655	33.4	-
法人均等割	5,183	2.6	-
法人税割	6,799	3.4	-
固定資産税	101,568	50.2	-
うち純固定資産税	101,514	50.1	-
軽自動車税	9,584	4.7	-
市町村たばこ税	7,581	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	202,437	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,497,940	3,471,339
歳出総額	3,364,858	3,267,696
歳入歳出差引	133,082	203,643
翌年度に繰越すべき財源	71,748	172,519
実質収支	61,334	31,124
単年度収支	30,210	-23,154
積立金	25,939	28,523
繰上償還金	-	51,040
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	56,149	56,409

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	51	146,115	2,865
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,346	2,782
教育公務員	3	7,584	2,528
臨時職員	-	-	-
合計	54	153,699	2,846
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,050
副市区町村長	1	22.04.01	6,100
教育長	1	22.04.01	5,650
議会議長	1	22.04.01	2,360
議会副議長	1	22.04.01	1,950
議会議員	8	22.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	434,709	12.9	374,713	374,264	23.6
うち職員給	220,548	6.6	173,786	-	-
扶助費	67,492	2.0	23,717	23,650	1.5
公債費	288,513	8.6	254,556	254,556	16.0
内訳 元利償還金 元金	258,909	7.7	224,952	224,952	14.2
利子	29,535	0.9	29,535	29,535	1.9
一時借入金利子	69	0.0	69	69	0.0
（義務的経費計）	790,714	23.5	652,986	652,470	41.1
物件費	432,672	12.9	254,827	154,802	9.8
維持補修費	14,328	0.4	9,392	7,679	0.5
補助費等	433,469	12.9	372,551	350,146	22.1
うち一部事務組合負担金	305,110	9.1	292,680	292,680	18.4
繰出金	187,506	5.6	156,444	111,762	7.0
積立金	237,386	7.1	205,634	-	-
投資・出資金・貸付金	1,190	0.0	200	200	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,267,593	37.7	126,906	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	33,070	1.0	33,070	1,277,059 千円	
内訳 普通建設事業費	1,060,156	31.5	88,176	経常収支比率	
うち補助	879,183	26.1	30,463	80.4 % （ 84.5 %）	
うち単独	168,216	5.0	55,670	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	207,437	6.2	38,730	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	3,364,858	100.0	1,778,940	1,912,022 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,268	1.6	-	52,268
総務費	711,917	21.2	44,781	525,051
民生費	434,690	12.9	5,151	313,221
衛生費	233,253	6.9	7,745	200,854
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	251,006	7.5	171,493	59,874
商工費	29,682	0.9	-	12,499
土木費	562,265	16.7	515,525	59,608
消防費	179,345	5.3	65,303	100,769
教育費	410,856	12.2	246,539	157,884
災害復旧費	207,437	6.2	-	38,730
公債費	288,513	8.6	-	254,556
諸支出金	3,626	0.1	3,619	3,626
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,364,858	100.0	1,060,156	1,778,940

繰出合計	187,506	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	7,845
営業 簡易水道	22,900	再差引収支	-2,293
介護サービス	675	加入世帯数（世帯）	583
上水道	-	被保険者数（人）	968
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
国民健康保険	74,311	国庫支出金	147
その他	89,620	保険給付費	422

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	217,623	206,366
基準財政需要額	1,443,119	1,369,858
標準税収入額等	268,582	261,412
標準財政規模	1,570,670	1,500,948
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（%）	3.9	2.1
公債費負担比率（%）	13.3	17.1
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.2	6.0
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	532,144	506,205
減債	529,668	554,531
特定目的	1,771,651	1,685,331
地方債現在高	3,243,599	2,980,108
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	239,275	90,451
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	13,831	9,844

徴収率（%）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.4 93.1	99.3 93.0
市町村民税	99.7 97.2	99.6 96.7
純固定資産税	99.2 89.2	99.1 89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,294 人
	２２年国調	1,367 人
	増減率	-5.3 %
面積		196.73 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,397 人	1,392 人
27. 1. 1	1,400 人	1,395 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	284	318
	40.0	40.3
第２次	135	141
	19.0	17.9
第３次	291	330
	41.0	41.8

都道府県名	団体名	市町村類型
39 高知県	3053 北川村	Ⅰ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	201,533	8.8	201,533	16.3
地方譲与税	15,803	0.7	15,803	1.3
利子割交付金	349	0.0	349	0.0
配当割交付金	508	0.0	508	0.0
株式等譲渡所得割交付金	435	0.0	435	0.0
地方消費税交付金	24,848	1.1	24,848	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,078	0.1	2,078	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	182	0.0	182	0.0
地方交付税	1,211,225	52.8	983,565	79.6
内訳 普通交付税	983,565	42.9	983,565	79.6
特別交付税	227,660	9.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,456,961	63.6	1,229,301	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	30,019	1.3	－	－
使用料	32,320	1.4	374	0.0
手数料	3,955	0.2	－	－
国庫支出金	208,415	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	294,808	12.9	－	－
財産収入	13,658	0.6	1,461	0.1
寄附金	887	0.0	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	131,717	5.7	－	－
諸収入	22,264	1.0	4,334	0.4
地方債	97,000	4.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	2,292,004	100.0	1,235,470	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	200,843	99.7	－
法定普通税	200,843	99.7	－
市町村民税	43,665	21.7	－
内訳 個人均等割	1,954	1.0	－
所得割	34,504	17.1	－
法人均等割	3,423	1.7	－
法人税割	3,784	1.9	－
固定資産税	148,931	73.9	－
うち純固定資産税	138,534	68.7	－
軽自動車税	5,067	2.5	－
市町村たばこ税	3,180	1.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	690	0.3	－
法定目的税	690	0.3	－
内訳 入湯税	690	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	201,533	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,292,004	2,489,184
歳出総額	2,175,818	2,107,467
歳入歳出差引	116,186	381,717
翌年度に繰越すべき財源	91,620	113,673
実質収支	24,566	268,044
単年度収支	-266,474	69,268
積立金	4,038	4,101
繰上償還金	47,600	20,700
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-214,836	94,069

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	41	119,761	2,921
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	41	119,761	2,921
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,980
副市区町村長	1	2.04.01	6,070
教育長	1	22.04.01	5,680
議会議長	1	19.04.01	2,360
議会副議長	1	19.04.01	1,910
議会議員	6	19.04.01	1,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	344,870	15.9	308,264	306,380	24.8
うち職員給	198,847	9.1	165,392	－	－
扶助費	44,961	2.1	21,337	20,891	1.7
公債費	201,441	9.3	201,441	153,841	12.5
内訳 元利償還金 元金	191,214	8.8	191,214	143,614	11.6
利子	10,209	0.5	10,209	10,209	0.8
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	591,272	27.2	531,042	481,112	38.9
物件費	431,842	19.8	256,807	169,852	13.7
維持補修費	10,792	0.5	10,537	7,661	0.6
補助費等	305,951	14.1	259,461	203,324	16.5
うち一部事務組合負担金	175,580	8.1	175,580	165,362	13.4
繰出金	99,039	4.6	86,095	59,823	4.8
積立金	192,710	8.9	177,141	－	－
投資・出資金・貸付金	2,090	0.1	2,090	2,040	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	542,122	24.9	138,861		
うち人件費	3,134	0.1	3,134		
内訳 普通建設事業費	271,410	12.5	109,359		
うち補助	180,220	8.3	46,433		
うち単独	82,156	3.8	61,658		
災害復旧事業費	270,712	12.4	29,502		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,175,818	100.0	1,462,034		

経常経費充当一般財源等計	
	923,812 千円
経常収支比率	
	74.8 % （ 74.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,578,220 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	45,069	2.1	－	45,069
総務費	640,982	29.5	11,744	490,534
民生費	306,596	14.1	6,660	245,822
衛生費	123,214	5.7	1,448	112,705
労働費	1,189	0.1	－	－
農林水産業費	100,642	4.6	33,681	66,731
商工費	77,346	3.6	11,660	44,087
土木費	190,612	8.8	159,743	60,511
消防費	81,627	3.8	34,922	57,054
教育費	136,388	6.3	11,552	108,578
災害復旧費	270,712	12.4	－	29,502
公債費	201,441	9.3	－	201,441
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,175,818	100.0	271,410	1,462,034

区分	決算額	実質収支	12,121
繰出金 合計	99,039	再差引収支	7,211
営業 簡易水道	11,836	加入世帯数（世帯）	244
事業 上水道	－	被保険者数（人）	377
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
交通	－	国庫支出金	142
国民健康保険	45,876	保険給付費	439
その他	41,327		

国民健康保険事業会計の状況

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	185,335	182,738
基準財政需要額	1,168,837	1,104,556
標準税収入額等	235,572	233,885
標準財政規模	1,282,205	1,217,560
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	1.9	22.0
公債費負担比率（％）	12.8	10.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-2.3	-1.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	823,517	819,479
減債	868,133	442,583
特定目的	1,141,281	1,128,159
地方債現在高	1,140,815	1,235,029
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	14,441	14,441
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	175,000	175,000

徴収率（％）	現年	計	平成２７年度	平成２６年度
合計			99.9 / 98.6	99.6 / 98.3
市町村民税			99.9 / 99.5	99.7 / 98.9
純固定資産税			99.9 / 98.3	99.6 / 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	823 人
	２２年国調	1,013 人
	増減率	-18.8 %
面積		165.48 km²
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	936 人	934 人
27. 1. 1	944 人	942 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	80	164
	17.6	27.6
第２次	142	158
	31.3	26.6
第３次	232	273
	51.1	45.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
39	3061		
高知県	馬路村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	131,513	4.9	131,513	12.3
地方譲与税	14,340	0.5	14,340	1.3
利子割交付金	385	0.0	385	0.0
配当割交付金	553	0.0	553	0.1
株式等譲渡所得割交付金	472	0.0	472	0.0
地方消費税交付金	21,305	0.8	21,305	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,884	0.1	1,884	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	182	0.0	182	0.0
地方交付税	1,039,474	39.1	900,549	84.1
内訳 普通交付税	900,549	33.9	900,549	84.1
特別交付税	138,925	5.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,210,108	45.5	1,071,183	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	6,819	0.3	－	－
使用料	94,202	3.5	－	－
手数料	4,365	0.2	－	－
国庫支出金	592,152	22.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	85,066	3.2	－	－
財産収入	2,748	0.1	－	－
寄附金	36,942	1.4	－	－
繰入金	88,550	3.3	－	－
繰越金	305,849	11.5	－	－
諸収入	49,997	1.9	－	－
地方債	181,351	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	53,351	2.0	－	－
歳入合計	2,658,149	100.0	1,071,183	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	131,513	100.0	－
法定普通税	131,513	100.0	－
市町村民税	43,675	33.2	－
内訳 個人均等割	1,661	1.3	－
所得割	34,952	26.6	－
法人均等割	2,805	2.1	－
法人税割	4,257	3.2	－
固定資産税	82,022	62.4	－
うち純固定資産税	61,099	46.5	－
軽自動車税	3,300	2.5	－
市町村たばこ税	2,516	1.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	131,513	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	2,658,149	2,849,190
歳出総額	2,530,166	2,498,950
歳入歳出差引	127,983	350,240
翌年度に繰越すべき財源	32,876	261,459
実質収支	95,107	88,781
単年度収支	6,326	42,655
積立金	75	50,106
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	55,000	231,286
実質単年度収支	-48,599	-138,525

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	43	127,065	2,955
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	43	127,065	2,955
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,960
副市区町村長	1	27.04.01	6,040
教育長	1	21.04.01	5,620
議会議長	1	27.03.12	2,360
議会副議長	1	27.03.12	1,900
議会議員	6	27.03.12	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	380,040	15.0	311,397	311,397	27.7
うち職員給	216,088	8.5	160,640	－	－
扶助費	22,963	0.9	7,116	7,116	0.6
公債費	217,188	8.6	217,188	217,188	19.3
内訳 元利償還金 元金	197,664	7.8	197,664	197,664	17.6
利子	19,524	0.8	19,524	19,524	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	620,191	24.5	535,701	535,701	47.6
物件費	405,389	16.0	247,379	184,770	16.4
維持補修費	10,461	0.4	8,634	8,500	0.8
補助費等	282,113	11.1	223,299	203,316	18.1
うち一部事務組合負担金	151,969	6.0	151,449	151,449	13.5
繰出金	51,649	2.0	45,667	31,667	2.8
積立金	14,234	0.6	－	－	－
投資・出資金・貸付金	3,990	0.2	30	30	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,142,139	45.1	474,967		
うち人件費	14,933	0.6	14,933		
内訳 普通建設事業費	770,570	30.5	405,215		
うち補助	440,922	17.4	86,805		
うち単独	322,256	12.7	311,018		
災害復旧事業費	371,569	14.7	69,752		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,530,166	100.0	1,535,677		

経常経費充当一般財源等計	963,984 千円
経常収支比率	85.7 %（90.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,663,660 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	45,396	1.8	－	45,396
総務費	530,041	20.9	175,776	411,363
民生費	231,819	9.2	630	201,395
衛生費	317,361	12.5	94,226	204,852
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	320,181	12.7	229,408	93,079
商工費	94,094	3.7	42,524	39,293
土木費	237,140	9.4	220,117	108,859
消防費	43,591	1.7	2,191	43,272
教育費	121,786	4.8	5,698	101,228
災害復旧費	371,569	14.7	－	69,752
公債費	217,188	8.6	－	217,188
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,530,166	100.0	770,570	1,535,677

公営事業会計の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営事業会計	51,649	実質収支	13,112
簡易水道	14,000	再差引収支	5,938
介護サービス	265	加入世帯数（世帯）	154
上水道	－	被保険者数（人）	217
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国民健康保険	10,947	国庫支出金	242
その他	26,437	保険給付費	556

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	139,905	127,602
基準財政需要額	1,040,190	980,105
標準税収入額等	175,594	160,707
標準財政規模	1,129,494	1,065,991
財政力指数	0.13	0.12
実質収支比率（％）	8.4	8.3
公債費負担比率（％）	13.1	12.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	5.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	224,638	235,172
減債	512,667	512,535
特定目的	1,009,130	1,028,653
地方債現在高	2,295,750	2,312,063
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	66,000
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	26,886	26,879
徴収率（％） 合計	99.9 98.8	99.8 98.7
市町村民税	99.9 99.6	99.6 99.3
純固定資産税	99.8 97.6	99.8 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,858 人
	２２年国調	4,048 人
	増減率	-4.7 %
面積		39.60 km²
人口密度		97 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,881 人	3,851 人
27. 1. 1	3,929 人	3,915 人
増減率	-1.2 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	872	908
	43.8	42.1
第２次	227	272
	11.4	12.6
第３次	894	972
	44.9	45.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39	3070		
高知県	芸西村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	378,241	12.3	378,241	21.3
地方譲与税	22,403	0.7	22,403	1.3
利子割交付金	1,060	0.0	1,060	0.1
配当割交付金	1,529	0.0	1,529	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,303	0.0	1,303	0.1
地方消費税交付金	78,528	2.6	78,528	4.4
ゴルフ場利用税交付金	40,092	1.3	40,092	2.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,950	0.1	2,950	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,310	0.0	1,310	0.1
地方交付税	1,449,032	47.2	1,245,251	70.2
内訳 普通交付税	1,245,251	40.5	1,245,251	70.2
特別交付税	203,781	6.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,976,448	64.3	1,772,667	99.9
交通安全対策特別交付金	722	0.0	722	0.0
分担金・負担金	6,616	0.2	-	-
使用料	59,942	2.0	558	0.0
手数料	13,003	0.4	-	-
国庫支出金	231,008	7.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	338,885	11.0	-	-
財産収入	10,409	0.3	-	-
寄附金	40,878	1.3	-	-
繰入金	6,827	0.2	-	-
繰越金	124,907	4.1	-	-
諸収入	86,322	2.8	266	0.0
地方債	175,537	5.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	95,837	3.1	-	-
歳入合計	3,071,504	100.0	1,774,213	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	362,309	95.8	-
法定普通税	362,309	95.8	-
市町村民税	127,948	33.8	-
内訳 個人均等割	6,245	1.7	-
所得割	104,505	27.6	-
法人均等割	12,330	3.3	-
法人税割	4,868	1.3	-
固定資産税	179,969	47.6	-
うち純固定資産税	179,969	47.6	-
軽自動車税	11,647	3.1	-
市町村たばこ税	42,745	11.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,932	4.2	-
法定目的税	15,932	4.2	-
内訳 入湯税	15,932	4.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	378,241	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

財政状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,071,504	3,174,279
歳出総額	2,953,300	3,049,372
歳入歳出差引	118,204	124,907
翌年度に繰越すべき財源	13,187	22,599
実質収支	105,017	102,308
単年度収支	2,709	-118,684
積立金	899	45,704
繰上償還金	95,671	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	99,279	-72,980

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	50	147,850	2,957
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	12,824	3,206
臨時職員	-	-	-
合計	54	160,674	2,975
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	6,650
副市区町村長	1	18.01.01	5,850
教育長	1	18.01.01	5,650
議会議長	1	17.04.01	2,360
議会副議長	1	17.04.01	1,920
議会議員	8	17.04.01	1,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	433,319	14.7	407,353	389,403	20.8
うち職員給	247,483	8.4	223,309	-	-
扶助費	266,413	9.0	126,291	125,841	6.7
公債費	352,376	11.9	304,218	207,162	11.1
内訳 元利償還金 元金	325,594	11.0	277,582	183,258	9.8
利子	26,650	0.9	26,504	23,772	1.3
一時借入金利子	132	0.0	132	132	0.0
（義務的経費計）	1,052,108	35.6	837,862	722,406	38.6
物件費	592,697	20.1	422,360	317,080	17.0
維持補修費	16,959	0.6	14,060	14,027	0.8
補助費等	377,005	12.8	242,978	151,924	8.1
うち一部事務組合負担金	101,699	3.4	94,158	54,465	2.9
繰出金	432,508	14.6	391,215	327,463	17.5
積立金	135,331	4.6	120,000	-	-
投資・出資金・貸付金	2,220	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	344,472	11.7	128,643		
うち人件費	11,678	0.4	11,678		
内訳 普通建設事業費	316,281	10.7	128,053		
うち補助	132,194	4.5	23,608		
うち単独	184,087	6.2	104,445		
災害復旧事業費	28,191	1.0	590		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,953,300	100.0	2,157,118		

経常経費充当一般財源等計 1,532,900 千円

経常収支比率 82.0 %（86.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,275,322 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,900	1.8	-	52,900
総務費	659,823	22.3	12,043	515,000
民生費	675,250	22.9	5,816	465,920
衛生費	218,281	7.4	332	203,754
労働費	1,152	0.0	-	114
農林水産業費	223,479	7.6	86,225	76,850
商工費	2,581	0.1	-	2,446
土木費	325,100	11.0	124,356	230,034
消防費	175,809	6.0	74,074	102,355
教育費	238,358	8.1	13,435	202,937
災害復旧費	28,191	1.0	-	590
公債費	352,376	11.9	-	304,218
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,953,300	100.0	316,281	2,157,118

繰出金	公営企業等会計	432,508
	下水道事業	150,042
	簡易水道事業	12,557
	その他	6,827
	介護サービス事業	2,135
	国民健康保険事業	90,309
	その他	170,638

国民健康保険の状況		
実質収支		1,275
再差引収支		-9,986
加入世帯数（世帯）		829
被保険者数（人）		1,542
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	98
	国庫支出金	133
	保険給付費	381

財政指標

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	386,246	366,713
基準財政需要額	1,631,497	1,534,533
標準税収入額等	487,659	467,937
標準財政規模	1,828,747	1,731,719
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（％）	5.7	5.9
公債費負担比率（％）	13.4	8.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.5	9.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	460,410	459,511
減債	339,036	338,359
特定目的	2,227,578	2,093,823
地方債現在高	2,292,305	2,442,362
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	188,536	188,151

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.7	92.8
市町村民税	98.5	94.0
純固定資産税	98.5	90.0
合計	98.5	92.7
市町村民税	98.3	94.0
純固定資産税	98.2	89.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,573 人
	２２年国調	4,103 人
	増減率	-12.9 %
面積		134.22 km²
人口密度		27 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,598 人	3,579 人
27. 1. 1	3,703 人	3,677 人
増減率	-2.8 %	-2.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	421	532
	22.6	25.4
第２次	318	395
	17.0	18.9
第３次	1,127	1,168
	60.4	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3410 本山町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	296,513	7.2	296,513	13.4
地方譲与税	26,532	0.6	26,532	1.2
利子割交付金	1,213	0.0	1,213	0.1
配当割交付金	1,744	0.0	1,744	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,482	0.0	1,482	0.1
地方消費税交付金	73,674	1.8	73,674	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,475	0.1	3,475	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	187	0.0	187	0.0
地方交付税	2,018,978	49.2	1,802,623	81.4
内訳 普通交付税	1,802,623	43.9	1,802,623	81.4
特別交付税	216,355	5.3	-	-
災害復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,423,798	59.1	2,207,443	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	25,806	0.6	-	-
使用料	54,524	1.3	4,698	0.2
手数料	2,879	0.1	-	-
国庫支出金	507,392	12.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	295,108	7.2	-	-
財産収入	2,661	0.1	1,092	0.0
寄附金	4,405	0.1	-	-
繰入金	48,284	1.2	-	-
繰越金	233,239	5.7	-	-
諸収入	82,533	2.0	856	0.0
地方債	423,463	10.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	112,663	2.7	-	-
歳入合計	4,104,092	100.0	2,214,089	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	296,513	100.0	-
法定普通税	296,513	100.0	-
市町村民税	132,431	44.7	-
内訳 個人均等割	5,742	1.9	-
所得割	107,652	36.3	-
法人均等割	7,742	2.6	-
法人税割	11,295	3.8	-
固定資産税	140,328	47.3	-
うち純固定資産税	133,921	45.2	-
軽自動車税	11,327	3.8	-
市町村たばこ税	12,427	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	296,513	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	4,104,092	4,361,564
歳出総額	3,932,457	4,128,325
歳入歳出差引	171,635	233,239
翌年度に繰越すべき財源	28,321	78,038
実質収支	143,314	155,201
単年度収支	-11,887	5,441
積立金	78,000	74,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	600,000
実質単年度収支	66,113	-520,559

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	70	221,760	3,168
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	70	221,760	3,168
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,960
副市区町村長	1	26.04.01	5,990
教育長	1	26.04.01	5,610
議会議長	1	26.04.01	2,610
議会副議長	1	26.04.01	2,140
議会議員	8	26.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	686,336	17.5	653,234	622,623	26.8
うち職員給	383,507	9.8	354,402	-	-
扶助費	199,684	5.1	69,862	62,112	2.7
公債費	317,654	8.1	311,057	311,057	13.4
内訳 元利償還金 元金	281,970	7.2	275,373	275,373	11.8
利子	35,684	0.9	35,684	35,684	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,203,674	30.6	1,034,153	995,792	42.8
物件費	574,092	14.6	320,043	144,998	6.2
維持補修費	35,569	0.9	27,497	6,008	0.3
補助費等	672,098	17.1	560,879	471,254	20.3
うち一部事務組合負担金	230,375	5.9	214,687	197,480	8.5
繰出金	285,321	7.3	249,686	237,081	10.2
積立金	203,617	5.2	203,617	-	-
投資・出資金・貸付金	165,090	4.2	122,790	108,514	4.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	792,996	20.2	266,787		
うち人件費	15,200	0.4	15,200		
内訳 普通建設事業費	670,152	17.0	262,611		
うち補助	480,223	12.2	123,467		
うち単独	187,885	4.8	137,100		
災害復旧事業費	122,844	3.1	4,176		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,932,457	100.0	2,785,452		

経常経費充当一般財源等計	
	1,963,647 千円
経常収支比率	
	84.4 % （ 88.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,957,087 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	62,239	1.6	-	62,239
総務費	839,073	21.3	101,446	658,703
民生費	733,504	18.7	594	513,474
衛生費	514,389	13.1	10,413	486,109
労働費	2,510	0.1	-	-
農林水産業費	382,752	9.7	41,286	202,260
商工費	40,479	1.0	525	25,745
土木費	446,236	11.3	367,030	199,018
消防費	127,541	3.2	8,352	126,446
教育費	343,236	8.7	140,506	196,225
災害復旧費	122,844	3.1	-	4,176
公債費	317,654	8.1	-	311,057
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,932,457	100.0	670,152	2,785,452

繰出金		
公営事業会計	合計	613,622
	病院	328,301
	簡易水道事業	17,349
	介護サービス事業	9,210
	上水道事業	-
	国民健康保険事業	53,831
	その他	204,931

国民健康保険の状況		
実質収支		7,058
再差引収支		-673
加入世帯数（世帯）		599
被保険者数（人）		891
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	78
	国庫支出金	125
	保険給付費	355

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	311,578	302,294
基準財政需要額	2,114,201	2,042,553
標準税収入額等	386,862	378,538
標準財政規模	2,302,148	2,233,446
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	6.2	6.9
公債費負担比率（％）	10.5	9.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.1	7.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	552,000	474,000
減債	120,000	119,000
特定目的	1,877,933	1,801,600
地方債現在高	3,529,489	3,387,996
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	1,480,000	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	81,315	81,311
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 97.0	99.1 96.7
市町村民税	99.3 98.3	99.3 98.2
純固定資産税	98.9 95.3	98.9 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,962 人
	２２年国調	4,719 人
	増減率	-16.0 %
面積		315.06 km²
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,199 人	4,166 人
27. 1. 1	4,349 人	4,314 人
増減率	-3.4 %	-3.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	434	586
	23.3	25.2
第２次	462	660
	24.8	28.4
第３次	966	1,077
	51.9	46.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
39 高知県	3444 大豊町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	366,860	6.3	366,860	13.1
地方譲与税	85,891	1.5	85,891	3.1
利子割交付金	927	0.0	927	0.0
配当割交付金	1,329	0.0	1,329	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,130	0.0	1,130	0.0
地方消費税交付金	83,596	1.4	83,596	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,191	0.2	11,191	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	137	0.0	137	0.0
地方交付税	2,475,287	42.3	2,226,932	79.5
内訳 普通交付税	2,226,932	38.1	2,226,932	79.5
特別交付税	248,355	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,026,348	51.8	2,777,993	99.2
交通安全対策特別交付金	1,145	0.0	1,145	0.0
分担金・負担金	21,589	0.4	-	-
使用料	30,357	0.5	841	0.0
手数料	9,962	0.2	239	0.0
国庫支出金	589,961	10.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	637,356	10.9	-	-
財産収入	64,304	1.1	19,702	0.7
寄附金	37,216	0.6	-	-
繰入金	652,131	11.2	-	-
繰越金	253,598	4.3	-	-
諸収入	121,537	2.1	248	0.0
地方債	402,400	6.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	142,800	2.4	-	-
歳入合計	5,847,904	100.0	2,800,168	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	366,860	100.0	-
法定普通税	366,860	100.0	-
市町村民税	108,832	29.7	-
内訳 個人均等割	5,489	1.5	-
所得割	83,076	22.6	-
法人均等割	10,644	2.9	-
法人税割	9,623	2.6	-
固定資産税	220,550	60.1	-
うち純固定資産税	217,304	59.2	-
軽自動車税	13,737	3.7	-
市町村たばこ税	23,741	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	366,860	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	5,847,904	4,736,202
歳出総額	5,289,165	4,382,604
歳入歳出差引	558,739	353,598
翌年度に繰越すべき財源	359,015	233,814
実質収支	199,724	119,784
単年度収支	79,940	-20,611
積立金	23,487	3,792
繰上償還金	660,830	-
積立金取崩し額	115,640	-
実質単年度収支	648,617	-16,819

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	87	258,999	2,977
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	87	258,999	2,977
ラスパイレス指数			90.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.11.01	6,510
副市区町村長	2	14.11.01	6,080
教育長	1	14.11.01	5,510
議会議長	1	23.04.01	2,680
議会副議長	1	23.04.01	2,140
議会議員	8	23.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	765,813	14.5	726,577	703,399	23.9
うち職員給	443,325	8.4	413,293	-	-
扶助費	262,041	5.0	82,418	82,418	2.8
公債費	1,196,054	22.6	1,196,054	535,224	18.2
内訳 元利償還金 元金	1,161,976	22.0	1,161,976	501,419	17.0
利子	34,078	0.6	34,078	33,805	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,223,908	42.0	2,005,049	1,321,041	44.9
物件費	606,160	11.5	445,348	314,563	10.7
維持補修費	38,046	0.7	26,307	26,307	0.9
補助費等	540,651	10.2	413,845	299,905	10.2
うち一部事務組合負担金	230,280	4.4	214,534	214,534	7.3
繰出金	463,637	8.8	406,312	395,628	13.4
積立金	156,038	3.0	58,872	-	-
投資・出資金・貸付金	7,770	0.1	7,770	100	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,252,955	23.7	261,046		
うち人件費	9,532	0.2	9,532		
内訳 普通建設事業費	574,115	10.9	211,374		
うち補助	67,759	1.3	15,177		
うち単独	497,768	9.4	189,609		
災害復旧事業費	678,840	12.8	49,672		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,289,165	100.0	3,624,549		

経常経費充当一般財源等計	
	2,357,544 千円
経常収支比率	
	80.1 % （ 84.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,183,288 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	57,019	1.1	-	57,019
総務費	804,015	15.2	114,892	589,812
民生費	1,087,632	20.6	1,284	743,289
衛生費	279,465	5.3	106,077	171,348
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	323,777	6.1	78,417	199,860
商工費	95,469	1.8	17,134	76,011
土木費	371,337	7.0	213,963	195,801
消防費	163,327	3.1	18,125	142,616
教育費	232,230	4.4	24,223	203,067
災害復旧費	678,840	12.8	-	49,672
公債費	1,196,054	22.6	-	1,196,054
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,289,165	100.0	574,115	3,624,549

公営事業会計の状況		国民健康保険事業	
公営事業会計 合計	463,637	実質収支	151
簡易水道	40,218	再差引収支	-13,183
介護サービス	10,166	加入世帯数（世帯）	815
上水道	-	被保険者数（人）	1,171
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	54
国民健康保険	70,468	国庫支出金	149
その他	342,785	保険給付費	465

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	434,664	407,259
基準財政需要額	2,661,596	2,547,193
標準税収入額等	530,663	502,803
標準財政規模	2,900,398	2,789,575
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	6.9	4.3
公債費負担比率(%)	28.6	18.9
判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	11.4	13.9
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	526,459	618,612
減債	849,235	843,000
特定目的	1,165,305	1,474,592
地方債現在高	2,986,338	3,745,914
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,041,458	1,884,964
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	225,329	218,882

徴収率（%）	現年	過年
合計	98.9	96.3
市町村民税	98.9	96.6
純固定資産税	98.8	95.8
合計	98.7	95.0
市町村民税	98.6	94.3
純固定資産税	98.6	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,997 人
	２２年国調	4,358 人
	増減率	-8.3 %
面積		212.13 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,084 人	4,064 人
27. 1. 1	4,109 人	4,084 人
増減率	-0.6 %	-0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	531	585
	25.7	25.8
第２次	387	490
	18.7	21.6
第３次	1,148	1,187
	55.6	52.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3631 土佐町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	446,041	10.7	446,041	19.1
地方譲与税	35,099	0.8	35,099	1.5
利子割交付金	1,089	0.0	1,089	0.0
配当割交付金	1,567	0.0	1,567	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,335	0.0	1,335	0.1
地方消費税交付金	80,371	1.9	80,371	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,584	0.1	4,584	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	298	0.0	298	0.0
地方交付税	1,943,697	46.8	1,769,949	75.6
内訳 普通交付税	1,769,949	42.6	1,769,949	75.6
特別交付税	173,748	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,514,081	60.5	2,340,333	100.0
交通安全対策特別交付金	609	0.0	609	0.0
分担金・負担金	7,218	0.2	-	-
使用料	57,159	1.4	-	-
手数料	6,290	0.2	-	-
国庫支出金	394,238	9.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	443,257	10.7	-	-
財産収入	25,662	0.6	-	-
寄附金	64,248	1.5	-	-
繰入金	77,148	1.9	-	-
繰越金	144,223	3.5	-	-
諸収入	101,019	2.4	279	0.0
地方債	317,520	7.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	125,020	3.0	-	-
歳入合計	4,152,672	100.0	2,341,221	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	446,041	100.0	-
法定普通税	446,041	100.0	-
市町村民税	124,080	27.8	-
内訳 個人均等割	6,248	1.4	-
所得割	103,516	23.2	-
法人均等割	8,882	2.0	-
法人税割	5,434	1.2	-
固定資産税	280,196	62.8	-
うち純固定資産税	276,392	62.0	-
軽自動車税	13,094	2.9	-
市町村たばこ税	28,671	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	446,041	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,152,672	4,344,793
歳出総額	4,063,879	4,200,570
歳入歳出差引	88,793	144,223
翌年度に繰越すべき財源	55,041	100,914
実質収支	33,752	43,309
単年度収支	-9,557	-24,574
積立金	230,000	120,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	70,000	100,000
実質単年度収支	150,443	-4,574

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	238,084	3,092
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,743	3,581
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	77	238,084	3,092
ラスパイレス指数			98.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	6,750
副市区町村長	1	19.07.01	5,800
教育長	1	19.07.01	5,430
議会議長	1	28.04.01	2,630
議会副議長	1	28.04.01	2,130
議会議員	8	28.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	692,198	17.0	651,059	618,922	25.1
うち職員給	402,256	9.9	372,845	-	-
扶助費	183,667	4.5	55,306	55,169	2.2
公債費	354,832	8.7	321,965	321,965	13.1
内訳 元利償還金 元金	319,578	7.9	286,711	286,711	11.6
利子	35,254	0.9	35,254	35,254	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,230,697	30.3	1,028,330	996,056	40.4
物件費	597,872	14.7	443,459	348,704	14.1
維持補修費	12,151	0.3	9,998	9,102	0.4
補助費等	538,813	13.3	400,514	327,904	13.3
うち一部事務組合負担金	240,765	5.9	224,454	209,912	8.5
繰出金	545,760	13.4	495,663	418,589	17.0
積立金	348,696	8.6	277,758	-	-
投資・出資金・貸付金	44,162	1.1	130	130	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	745,728	18.4	115,543		
うち人件費	8,440	0.2	8,440		
内訳 普通建設事業費	562,399	13.8	109,189		
うち補助	281,203	6.9	15,025		
うち単独	268,941	6.6	81,909		
災害復旧事業費	183,329	4.5	6,354		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,063,879	100.0	2,771,395		

経常経費充当一般財源等計	
	2,100,485 千円
経常収支比率	
	85.2 %（89.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,860,188 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	58,447	1.4	-	58,447
総務費	1,155,867	28.4	153,903	829,318
民生費	780,199	19.2	4,114	549,445
衛生費	257,931	6.3	3,364	248,698
労働費	17,987	0.4	-	-
農林水産業費	409,355	10.1	120,166	193,907
商工費	78,690	1.9	822	75,385
土木費	425,514	10.5	256,602	203,866
消防費	146,277	3.6	21,409	123,267
教育費	195,451	4.8	2,019	160,743
災害復旧費	183,329	4.5	-	6,354
公債費	354,832	8.7	-	321,965
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,063,879	100.0	562,399	2,771,395

繰出金		実質収支	88
公営事業会計への繰出状況	合計 545,760	国民健康保険事業会計の状況	再差引収支 -10,445
	下水道 173,592		加入世帯数（世帯） 666
	簡易水道 78,241		被保険者数（人） 1,024
	介護サービス 8,993		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 69
	上水道 -		国庫支出金 119
	国民健康保険 38,758		保険給付費 362
	その他 246,176		

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	439,484	426,830
基準財政需要額	2,209,433	2,130,611
標準税収入額等	553,422	543,634
標準財政規模	2,448,391	2,375,986
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	1.4	1.8
公債費負担比率（％）	11.3	11.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.0	7.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,165,743	1,005,743
減債	645,356	643,921
特定目的	618,798	508,685
地方債現在高	3,607,956	3,610,014
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	4,374
保証・補償	-	-
その他	19,912	19,898
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	94,379	94,279
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 97.1	99.1 97.9
市町村民税	99.4 97.5	99.4 97.7
純固定資産税	99.5 97.1	99.0 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	396 人
	２２年国調	411 人
	増減率	-3.6 %
面積		95.27 km²
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	420 人	419 人
27. 1. 1	420 人	419 人
増減率	0.0 %	0.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	59	67
	30.9	24.2
第２次	23	77
	12.0	27.8
第３次	109	132
	57.1	47.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	3649 大川村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	75,793	3.6	75,793	10.4
地方譲与税	7,625	0.4	7,625	1.1
利子割交付金	148	0.0	148	0.0
配当割交付金	214	0.0	214	0.0
株式等譲渡所得割交付金	185	0.0	185	0.0
地方消費税交付金	8,063	0.4	8,063	1.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,002	0.0	1,002	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	37	0.0	37	0.0
地方交付税	771,812	37.0	632,805	87.2
内訳 普通交付税	632,805	30.3	632,805	87.2
特別交付税	139,007	6.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	864,879	41.4	725,872	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	151	0.0	－	－
使用料	12,313	0.6	－	－
手数料	1,934	0.1	－	－
国庫支出金	321,173	15.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	133,904	6.4	－	－
財産収入	1,921	0.1	－	－
寄附金	4,541	0.2	－	－
繰入金	258,153	12.4	－	－
繰越金	54,526	2.6	－	－
諸収入	51,938	2.5	－	－
地方債	382,210	18.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	34,710	1.7	－	－
歳入合計	2,087,643	100.0	725,872	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	75,793	100.0	－
法定普通税	75,793	100.0	－
市町村民税	22,276	29.4	－
内訳 個人均等割	598	0.8	－
所得割	16,504	21.8	－
法人均等割	1,840	2.4	－
法人税割	3,334	4.4	－
固定資産税	50,914	67.2	－
うち純固定資産税	49,044	64.7	－
軽自動車税	1,601	2.1	－
市町村たばこ税	1,002	1.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	75,793	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,087,643	1,640,870
歳出総額	1,944,220	1,562,344
歳入歳出差引	143,423	78,526
翌年度に繰越すべき財源	82,233	31,145
実質収支	61,190	47,381
単年度収支	13,809	15,208
積立金	2,188	3,601
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	23,153	26,734
実質単年度収支	-7,156	-7,925

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	20	53,920	2,696
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	20	53,920	2,696
ラスパイレス指数			93.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	6,000
副市区町村長	1	23.12.26	5,400
教育長	1	28.04.01	5,400
議会議長	1	28.04.01	2,320
議会副議長	1	28.04.01	1,750
議会議員	4	28.04.01	1,555

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	216,212	11.1	210,424	208,931	27.5
うち職員給	85,366	4.4	83,345	－	－
扶助費	20,038	1.0	5,716	4,795	0.6
公債費	180,938	9.3	179,032	179,032	23.5
内訳 元利償還金 元金	163,033	8.4	161,734	161,734	21.3
利子	17,206	0.9	16,599	16,599	2.2
一時借入金利子	699	0.0	699	699	0.1
（義務的経費計）	417,188	21.5	395,172	392,758	51.6
物件費	299,954	15.4	203,440	122,434	16.1
維持補修費	11,566	0.6	10,168	10,168	1.3
補助費等	170,170	8.8	164,702	68,404	9.0
うち一部事務組合負担金	34,010	1.7	33,922	33,922	4.5
繰出金	68,037	3.5	42,039	17,170	2.3
積立金	180,827	9.3	178,038	－	－
投資・出資金・貸付金	20	0.0	20	20	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	796,458	41.0	125,253		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	777,795	40.0	118,158		
うち補助	558,665	28.7	35,566		
うち単独	213,544	11.0	82,461		
災害復旧事業費	18,663	1.0	7,095		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,944,220	100.0	1,118,832		

経常経費充当一般財源等計	610,954 千円
経常収支比率	80.3 %（84.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,262,255 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	30,544	1.6	－	30,544
総務費	635,144	32.7	152,629	488,411
民生費	136,827	7.0	8,771	84,529
衛生費	44,960	2.3	－	24,065
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	252,608	13.0	148,545	99,442
商工費	23,817	1.2	5,495	18,220
土木費	439,181	22.6	415,217	58,755
消防費	33,798	1.7	10,227	24,098
教育費	147,740	7.6	36,911	104,641
災害復旧費	18,663	1.0	－	7,095
公債費	180,938	9.3	－	179,032
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,944,220	100.0	777,795	1,118,832

繰出金 合計	68,037	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	6,425
営業 介護サービス	1,806	再差引収支	5,536
上水道	－	加入世帯数（世帯）	63
工業用水道	－	被保険者数（人）	92
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	55
国民健康保険	35,787	国庫支出金	191
その他	30,444	保険給付費	459

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	70,929	65,970
基準財政需要額	703,734	675,764
標準税収入額等	89,877	84,115
標準財政規模	757,392	729,575
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率（％）	8.1	6.5
公債費負担比率（％）	14.2	15.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.6	6.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	302,180	299,145
減債	125,934	92,619
特定目的	892,795	982,471
地方債現在高	1,948,315	1,729,138
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,700	1,700
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	39,847	39,847

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.4	96.7	99.3	96.8
市町村民税	99.1	98.2	99.4	98.9
純固定資産税	99.4	95.7	99.2	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	22,767 人
	２２年国調	25,062 人
	増減率	-9.2 %
面積		470.97 km²
人口密度		48 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	24,076 人	24,042 人
27. 1. 1	24,628 人	24,595 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	966	1,145
	8.7	8.9
第２次	2,358	2,895
	21.1	22.5
第３次	7,830	8,707
	70.2	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
39	3860	地方交付税種地	2－3
高知県	いの町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,524,093	17.7	2,524,093	29.8
地方譲与税	124,326	0.9	124,326	1.5
利子割交付金	9,687	0.1	9,687	0.1
配当割交付金	13,920	0.1	13,920	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,837	0.1	11,837	0.1
地方消費税交付金	439,161	3.1	439,161	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,296	0.1	16,296	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,428	0.0	5,428	0.1
地方交付税	5,808,339	40.7	5,310,878	62.6
内訳 普通交付税	5,310,878	37.2	5,310,878	62.6
特別交付税	497,461	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,953,087	62.8	8,455,626	99.7
交通安全対策特別交付金	2,743	0.0	2,743	0.0
分担金・負担金	61,835	0.4	-	-
使用料	180,023	1.3	1,902	0.0
手数料	58,983	0.4	-	-
国庫支出金	1,260,854	8.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,276,017	8.9	-	-
財産収入	124,187	0.9	21,537	0.3
寄附金	200,574	1.4	-	-
繰入金	155,215	1.1	-	-
繰越金	295,957	2.1	-	-
諸収入	347,762	2.4	396	0.0
地方債	1,348,800	9.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	536,500	3.8	-	-
歳入合計	14,266,037	100.0	8,482,204	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,520,076	99.8	29,054
法定普通税	2,520,076	99.8	29,054
市町村民税	1,128,768	44.7	29,054
内訳 個人均等割	40,359	1.6	-
所得割	917,274	36.3	-
法人均等割	58,909	2.3	9,755
法人税割	112,226	4.4	19,299
固定資産税	1,200,560	47.6	-
うち純固定資産税	1,188,193	47.1	-
軽自動車税	65,420	2.6	-
市町村たばこ税	125,328	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,017	0.2	-
法定目的税	4,017	0.2	-
内訳 入湯税	3,622	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	395	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,524,093	100.0	29,054

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,266,037	16,587,928
歳出総額	13,791,889	16,141,971
歳入歳出差引	474,148	445,957
翌年度に繰越すべき財源	162,342	144,404
実質収支	311,806	301,553
単年度収支	10,253	-3,119
積立金	471,172	470
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	481,425	-2,649

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	241	713,360	2,960
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	24	72,504	3,021
教育公務員	12	40,416	3,368
臨時職員	-	-	-
合計	253	753,776	2,979
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	7,800
副市区町村長	1	16.10.01	6,500
教育長	1	16.10.01	6,100
議会議長	1	16.10.01	3,050
議会副議長	1	16.10.01	2,370
議会議員	18	16.10.01	2,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,890,100	13.7	1,774,644	1,729,545	19.2
うち職員給	1,238,101	9.0	1,157,545	-	-
扶助費	1,442,708	10.5	581,096	579,179	6.4
公債費	1,705,488	12.4	1,697,700	1,697,700	18.8
内訳 元利償還金 元金	1,577,126	11.4	1,570,552	1,570,552	17.4
利子	128,362	0.9	127,148	127,148	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,038,296	36.5	4,053,440	4,006,424	44.4
物件費	1,871,466	13.6	1,143,531	709,143	7.9
維持補修費	168,245	1.2	122,284	122,284	1.4
補助費等	1,715,504	12.4	1,493,979	1,298,860	14.4
うち一部事務組合負担金	734,618	5.3	734,234	695,283	7.7
繰出金	1,609,270	11.7	1,414,870	1,190,687	13.2
積立金	1,105,477	8.0	919,685	-	-
投資・出資金・貸付金	430	0.0	330	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,283,201	16.6	454,075		
うち人件費	52,429	0.4	37,412		
内訳 普通建設事業費	1,854,601	13.4	403,543		
うち補助	917,207	6.7	57,014		
うち単独	886,113	6.4	343,023		
災害復旧事業費	428,600	3.1	50,532		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,791,889	100.0	9,602,194		

経常経費充当一般財源等計 7,327,398 千円

経常収支比率 81.2 %（86.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,076,095 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	116,481	0.8	-	116,481
総務費	2,452,749	17.8	146,669	1,968,436
民生費	3,386,493	24.6	11,259	2,051,878
衛生費	1,457,841	10.6	30,844	1,219,070
労働費	13,005	0.1	-	13,000
農林水産業費	683,290	5.0	420,819	237,452
商工費	360,884	2.6	121,084	166,449
土木費	1,319,411	9.6	671,836	729,103
消防費	572,273	4.1	68,285	508,558
教育費	1,295,374	9.4	383,805	843,535
災害復旧費	428,600	3.1	-	50,532
公債費	1,705,488	12.4	-	1,697,700
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,791,889	100.0	1,854,601	9,602,194

繰出金 合計	2,002,146	国民健康保険会計の状況 実質収支	429
営病院	366,894	再差引収支	-55,452
事下水道	290,475	加入世帯数（世帯）	3,932
業簡易水道	111,981	被保険者数（人）	6,285
等介護サービス	37,392	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
へ国民健康保険	257,229	国庫支出金	120
出のその他	938,175	保険給付費	390

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,401,651	2,299,325
基準財政需要額	7,234,856	6,477,830
標準税収入額等	3,021,091	2,927,982
標準財政規模	8,868,566	8,327,929
財政力指数	0.34	0.35
実質収支比率（％）	3.5	3.6
公債費負担比率（％）	16.8	17.0
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.7	10.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,604,020	982,848
減債	3,742,717	3,371,630
特定目的	5,848,699	5,724,797
地方債現在高	13,973,963	14,202,289
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,562,777	120,219
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	99.8 99.5	99.7 99.3
市町村民税	99.7 99.4	99.6 99.1
純固定資産税	99.8 99.6	99.8 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,551 人
	２２年国調	6,500 人
	増減率	-14.6 %
面積		333.00 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,962 人	5,915 人
27. 1. 1	6,160 人	6,114 人
増減率	-3.2 %	-3.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	260	417
	11.7	14.8
第２次	749	1,007
	33.8	35.7
第３次	1,207	1,395
	54.5	49.5

都道府県名	団体名	市町村類型
39 高知県	3878 仁淀川町	Ⅱ－１
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	578,483	6.5	578,483	12.9
地方譲与税	89,071	1.0	89,071	2.0
利子割交付金	1,347	0.0	1,347	0.0
配当割交付金	1,940	0.0	1,940	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,653	0.0	1,653	0.0
地方消費税交付金	118,468	1.3	118,468	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,632	0.1	11,632	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	461	0.0	461	0.0
地方交付税	4,081,640	45.5	3,668,486	82.0
内訳 普通交付税	3,668,486	40.9	3,668,486	82.0
特別交付税	413,154	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,884,695	54.5	4,471,541	100.0
交通安全対策特別交付金	851	0.0	851	0.0
分担金・負担金	53,054	0.6	－	－
使用料	52,410	0.6	－	－
手数料	6,381	0.1	－	－
国庫支出金	547,101	6.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,458,307	16.3	－	－
財産収入	32,736	0.4	－	－
寄附金	5,534	0.1	－	－
繰入金	407,500	4.5	－	－
繰越金	353,023	3.9	－	－
諸収入	26,835	0.3	149	0.0
地方債	1,133,987	12.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	224,887	2.5	－	－
歳入合計	8,962,414	100.0	4,472,541	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	578,483	100.0	－
法定普通税	578,483	100.0	－
市町村民税	187,700	32.4	－
内訳 個人均等割	7,206	1.2	－
所得割	128,144	22.2	－
法人均等割	16,346	2.8	－
法人税割	36,004	6.2	－
固定資産税	320,365	55.4	－
うち純固定資産税	280,311	48.5	－
軽自動車税	18,608	3.2	－
市町村たばこ税	26,865	4.6	－
鉱産税	24,945	4.3	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	578,483	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,962,414	8,139,586
歳出総額	8,632,516	7,786,563
歳入歳出差引	329,898	353,023
翌年度に繰越すべき財源	102,683	162,028
実質収支	227,215	190,995
単年度収支	36,220	8,826
積立金	3,672	2,844
繰上償還金	318,855	326,932
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	358,747	338,602

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	121	374,737	3,097
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,835	2,945
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	121	374,737	3,097
ラスパイレス指数			94.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,670
副市区町村長	1	19.04.01	5,680
教育長	1	19.04.01	5,400
議会議長	1	17.08.01	2,350
議会副議長	1	17.08.01	1,880
議会議員	8	17.08.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,202,930	13.9	1,145,311	1,094,232	23.3
うち職員給	722,241	8.4	691,395	－	－
扶助費	470,726	5.5	160,464	160,464	3.4
公債費	1,329,345	15.4	1,309,118	990,263	21.1
内訳 元利償還金 元金	1,256,597	14.6	1,239,052	920,197	19.6
利子	72,534	0.8	69,852	69,852	1.5
一時借入金利子	214	0.0	214	214	0.0
（義務的経費計）	3,003,001	34.8	2,614,893	2,244,959	47.8
物件費	864,723	10.0	684,789	516,635	11.0
維持補修費	37,627	0.4	27,614	27,614	0.6
補助費等	612,720	7.1	487,721	434,667	9.3
うち一部事務組合負担金	303,069	3.5	293,603	288,627	6.1
繰出金	677,532	7.8	606,227	443,317	9.4
積立金	356,673	4.1	335,376	－	－
投資・出資金・貸付金	170	0.0	170	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,080,070	35.7	522,599		
うち人件費	18,732	0.2	18,732		
内訳 普通建設事業費	2,835,795	32.9	452,865		
うち補助	1,571,438	18.2	103,182		
うち単独	1,199,741	13.9	336,967		
災害復旧事業費	244,275	2.8	69,734		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,632,516	100.0	5,279,389		

経常経費充当一般財源等計	3,667,192 千円
経常収支比率	78.1 %（82.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,609,287 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,645	0.7	－	57,645
総務費	1,703,531	19.7	486,742	1,134,192
民生費	1,365,286	15.8	3,105	934,698
衛生費	417,713	4.8	64,079	353,944
労働費	165,728	1.9	－	156,699
農林水産業費	1,625,292	18.8	1,397,378	297,040
商工費	111,633	1.3	64,598	93,902
土木費	865,849	10.0	676,051	271,636
消防費	244,943	2.8	33,768	223,473
教育費	501,276	5.8	110,074	377,308
災害復旧費	244,275	2.8	－	69,734
公債費	1,329,345	15.4	－	1,309,118
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,632,516	100.0	2,835,795	5,279,389

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出合計	677,532	国民健康保険事業	実質収支	432
営業 簡易水道	102,125		再差引収支	-20,330
事業 下水道	23,610		加入世帯数（世帯）	1,095
観光施設	1,142		被保険者数（人）	1,626
等への出 上水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	55
国民健康保険	109,944		国庫支出金	136
その他	440,711		保険給付費	396

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	605,611	582,321
基準財政需要額	3,746,849	3,491,829
標準税収入額等	751,097	728,788
標準財政規模	4,644,470	4,510,647
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	4.9	4.2
公債費負担比率（％）	23.3	23.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.1	2.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	984,164	980,492
減債	1,831,494	1,749,488
特定目的	4,112,979	4,249,484
地方債現在高	8,202,106	8,324,716
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,673,320	66,762
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	99.4 98.2	99.4 97.7
	市町村民税	99.1 97.9	99.2 96.8
	純固定資産税	99.5 98.1	99.5 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	6,840 人
	２２年国調	7,590 人
	増減率	-9.9 %
面積		193.28 km²
人口密度		35 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,369 人	7,336 人
27. 1. 1	7,520 人	7,483 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	724	913
	21.0	22.6
第２次	788	1,048
	22.8	25.9
第３次	1,939	2,084
	56.2	51.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
39 高知県	4017 中土佐町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	524,459	7.3	524,459	14.1
地方譲与税	44,344	0.6	44,344	1.2
利子割交付金	1,885	0.0	1,885	0.1
配当割交付金	2,715	0.0	2,715	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,313	0.0	2,313	0.1
地方消費税交付金	131,792	1.8	131,792	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,801	0.1	5,801	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,035	0.0	1,035	0.0
地方交付税	3,392,584	47.3	2,988,177	80.6
内訳 普通交付税	2,988,177	41.7	2,988,177	80.6
特別交付税	404,407	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,106,928	57.2	3,702,521	99.8
交通安全対策特別交付金	672	0.0	672	0.0
分担金・負担金	34,524	0.5	－	－
使用料	63,048	0.9	2,629	0.1
手数料	17,097	0.2	－	－
国庫支出金	469,895	6.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	813,596	11.3	－	－
財産収入	77,058	1.1	－	－
寄附金	12,211	0.2	－	－
繰入金	16,107	0.2	－	－
繰越金	159,484	2.2	－	－
諸収入	99,601	1.4	2,958	0.1
地方債	1,303,714	18.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	187,614	2.6	－	－
歳入合計	7,173,935	100.0	3,708,780	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	522,900	99.7	－
法定普通税	522,900	99.7	－
市町村民税	229,600	43.8	－
内訳 個人均等割	10,070	1.9	－
所得割	174,327	33.2	－
法人均等割	10,575	2.0	－
法人税割	34,628	6.6	－
固定資産税	234,017	44.6	－
うち純固定資産税	229,581	43.8	－
軽自動車税	20,690	3.9	－
市町村たばこ税	38,593	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,559	0.3	－
法定目的税	1,559	0.3	－
内訳 入湯税	1,559	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	524,459	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,173,935	7,107,513
歳出総額	6,886,177	6,808,029
歳入歳出差引	287,758	299,484
翌年度に繰越すべき財源	80,431	24,171
実質収支	207,327	275,313
単年度収支	-67,986	40,598
積立金	12,532	12,786
繰上償還金	13,800	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-41,654	53,384

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	123	379,578	3,086
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	18,070	3,614
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	123	379,578	3,086
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	7,000
副市区町村長	1	18.01.01	5,980
教育長	1	18.01.01	5,630
議会議長	1	20.09.11	2,540
議会副議長	1	20.09.11	2,010
議会議員	10	20.09.11	1,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,099,124	16.0	1,032,362	982,943	25.2
うち職員給	620,656	9.0	582,204	－	－
扶助費	403,820	5.9	166,843	163,537	4.2
公債費	848,700	12.3	812,051	798,251	20.5
内訳 元利償還金 元金	773,418	11.2	736,835	723,035	18.6
利子	74,454	1.1	74,388	74,388	1.9
一時借入金利子	828	0.0	828	828	0.0
（義務的経費計）	2,351,644	34.2	2,011,256	1,944,731	49.9
物件費	806,057	11.7	551,146	318,444	8.2
維持補修費	6,491	0.1	3,891	3,891	0.1
補助費等	885,323	12.9	699,236	543,558	14.0
うち一部事務組合負担金	553,987	8.0	481,687	473,727	12.2
繰出金	637,136	9.3	555,102	471,279	12.1
積立金	529,500	7.7	151,355	－	－
投資・出資金・貸付金	15,800	0.2	185	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,654,226	24.0	281,949		
うち人件費	42,886	0.6	25,686		
内訳 普通建設事業費	1,519,593	22.1	260,321		
うち補助	363,093	5.3	41,226		
うち単独	1,132,644	16.4	209,798		
災害復旧事業費	134,633	2.0	21,628		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,886,177	100.0	4,254,120		

経常経費充当一般財源等計	3,281,903 千円
経常収支比率	84.2 %（88.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,541,878 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,996	1.2	－	82,996
総務費	1,033,656	15.0	33,568	789,356
民生費	1,467,831	21.3	95,821	955,408
衛生費	597,289	8.7	8,068	497,203
労働費	3,934	0.1	－	－
農林水産業費	340,243	4.9	101,836	204,008
商工費	140,513	2.0	76,736	77,807
土木費	434,296	6.3	304,920	216,599
消防費	993,809	14.4	415,365	282,179
教育費	808,277	11.7	483,279	314,885
災害復旧費	134,633	2.0	－	21,628
公債費	848,700	12.3	－	812,051
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,886,177	100.0	1,519,593	4,254,120

繰出金 合計	637,136	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	－
営業 簡易水道	42,818	再差引収支	-84,751
事業 下水道	29,803	加入世帯数（世帯）	1,393
業務 介護サービス	597	被保険者数（人）	2,222
等 上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
への 国民健康保険	143,059	国庫支出金	118
出の その他	420,859	保険給付費	357

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	563,876	520,054
基準財政需要額	3,307,309	3,106,149
標準税収入額等	700,645	654,433
標準財政規模	3,876,436	3,745,817
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	5.3	7.3
公債費負担比率（％）	17.9	17.6
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.9	5.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,984,403	2,831,871
減債	1,118,859	1,114,810
特定目的	3,161,294	2,663,235
地方債現在高	8,188,894	7,658,598
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	215,704	253,263
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	159,648	159,169

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	98.8	95.8	98.5	95.3
	市町村民税	98.9	96.8	98.7	96.3
	純固定資産税	98.4	94.2	98.1	93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	13,114 人
	２２年国調	13,951 人
	増減率	-6.0 %
面積		100.80 km²
人口密度		130 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	13,427 人	13,399 人
27. 1. 1	13,670 人	13,643 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	826	1,115
	13.4	16.1
第２次	1,370	1,624
	22.3	23.5
第３次	3,957	4,168
	64.3	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
39 高知県	4025 佐川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,113,131	15.9	1,113,131	28.1
地方譲与税	73,301	1.0	73,301	1.9
利子割交付金	4,362	0.1	4,362	0.1
配当割交付金	6,291	0.1	6,291	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,363	0.1	5,363	0.1
地方消費税交付金	240,433	3.4	240,433	6.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,642	0.1	9,642	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,297	0.1	4,297	0.1
地方交付税	2,825,186	40.3	2,497,326	63.1
内訳 普通交付税	2,497,326	35.6	2,497,326	63.1
特別交付税	327,860	4.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,282,006	61.1	3,954,146	99.9
交通安全対策特別交付金	1,008	0.0	1,008	0.0
分担金・負担金	99,873	1.4	-	-
使用料	84,955	1.2	-	-
手数料	6,961	0.1	-	-
国庫支出金	850,577	12.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	704,138	10.0	-	-
財産収入	26,823	0.4	-	-
寄附金	30,751	0.4	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	360,606	5.1	-	-
諸収入	97,740	1.4	1,404	0.0
地方債	467,754	6.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	221,554	3.2	-	-
歳入合計	7,013,192	100.0	3,956,558	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,113,131	100.0	2,660
法定普通税	1,113,131	100.0	2,660
市町村民税	498,127	44.8	2,660
内訳 個人均等割	20,404	1.8	-
所得割	421,441	37.9	-
法人均等割	20,158	1.8	-
法人税割	36,124	3.2	2,660
固定資産税	491,839	44.2	-
うち純固定資産税	489,797	44.0	-
軽自動車税	43,352	3.9	-
市町村たばこ税	79,331	7.1	-
鉱産税	482	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,113,131	100.0	2,660

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支 歳入総額	7,013,192	6,682,219
歳出総額	6,577,424	6,171,613
歳入歳出差引	435,768	510,606
翌年度に繰越すべき財源	214,547	189,730
実質収支	221,221	320,876
単年度収支	-99,655	113,082
積立金	9,055	31,171
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-90,600	144,253

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	113	328,604	2,908
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	30,239	2,749
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	113	328,604	2,908
ラスパイレス指数			92.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,980
副市区町村長	1	18.04.01	5,840
教育長	1	22.04.01	5,470
議会議長	1	18.04.01	2,690
議会副議長	1	18.04.01	2,130
議会議員	11	18.04.01	1,890

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	950,753	14.5	899,471	898,912	21.5
うち職員給	586,066	8.9	542,222	-	-
扶助費	978,670	14.9	262,337	262,337	6.3
公債費	627,377	9.5	596,728	596,728	14.3
内訳 元利償還金 元金	575,965	8.8	557,252	557,252	13.3
利子	51,412	0.8	39,476	39,476	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,556,800	38.9	1,758,536	1,757,977	42.1
物件費	998,812	15.2	692,586	616,957	14.8
維持補修費	25,281	0.4	18,260	13,558	0.3
補助費等	908,892	13.8	842,520	804,934	19.3
うち一部事務組合負担金	325,864	5.0	321,137	321,137	7.7
繰出金	809,858	12.3	688,681	566,793	13.6
積立金	94,836	1.4	54,000	-	-
投資・出資金・貸付金	39,073	0.6	39,073	39,073	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,143,872	17.4	484,854		
うち人件費	2,140	0.0	1,427		
内訳 普通建設事業費	1,032,229	15.7	455,020		
うち補助	505,360	7.7	147,435		
うち単独	501,511	7.6	301,327		
災害復旧事業費	111,643	1.7	29,834		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,577,424	100.0	4,578,510		

経常経費充当一般財源等計	3,799,292 千円
経常収支比率	90.9 %（96.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,014,278 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,070	1.2	-	77,069
総務費	1,098,615	16.7	161,498	803,005
民生費	2,114,196	32.1	16,275	1,214,846
衛生費	592,495	9.0	27,756	569,589
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	348,854	5.3	121,951	233,964
商工費	154,959	2.4	60,476	130,191
土木費	555,515	8.4	481,179	251,504
消防費	310,468	4.7	49,676	264,707
教育費	586,232	8.9	113,418	407,073
災害復旧費	111,643	1.7	-	29,834
公債費	627,377	9.5	-	596,728
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,577,424	100.0	1,032,229	4,578,510

繰出合計	1,140,047	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	172
営病院	296,808	再差引収支	-92,732
事上水道	33,381	加入世帯数（世帯）	2,215
業下水道	19,440	被保険者数（人）	3,550
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
へ国民健康保険	206,294	国庫支出金	110
出のその他	584,124	保険給付費	347

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,116,683	1,045,244
基準財政需要額	3,611,085	3,574,386
標準税収入額等	1,390,598	1,320,214
標準財政規模	4,109,478	4,086,464
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（%）	5.4	7.9
公債費負担比率（%）	11.9	13.1
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.6	8.6
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,570,801	2,411,746
減債	719,067	716,318
特定目的	1,211,602	1,128,570
地方債現在高	4,367,348	4,475,559
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	24,866	57,149
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	158,130	157,534
徴収率（%） 現年・計 合計	99.7 97.9	99.5 97.2
市町村民税	99.7 98.7	99.7 98.2
純固定資産税	99.6 96.9	99.3 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,795 人
	２２年国調	6,374 人
	増減率	-9.1 %
面積		111.95 km²
人口密度		52 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,011 人	5,995 人
27. 1. 1	6,065 人	6,049 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	479	497
	17.1	15.9
第２次	656	864
	23.4	27.7
第３次	1,674	1,756
	59.6	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
39 高知県	4033 越知町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	469,327	9.3	469,327	17.3
地方譲与税	51,692	1.0	51,692	1.9
利子割交付金	1,642	0.0	1,642	0.1
配当割交付金	2,364	0.0	2,364	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,013	0.0	2,013	0.1
地方消費税交付金	113,516	2.3	113,516	4.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,765	0.1	6,765	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	600	0.0	600	0.0
地方交付税	2,319,497	46.2	2,059,765	75.8
内訳 普通交付税	2,059,765	41.0	2,059,765	75.8
特別交付税	259,732	5.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,967,416	59.1	2,707,684	99.7
交通安全対策特別交付金	920	0.0	920	0.0
分担金・負担金	39,319	0.8	－	－
使用料	65,728	1.3	2,260	0.1
手数料	4,104	0.1	－	－
国庫支出金	578,850	11.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	331,383	6.6	－	－
財産収入	5,530	0.1	4,623	0.2
寄附金	145,928	2.9	－	－
繰入金	73,272	1.5	－	－
繰越金	68,631	1.4	－	－
諸収入	25,815	0.5	956	0.0
地方債	717,049	14.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	142,149	2.8	－	－
歳入合計	5,023,945	100.0	2,716,443	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	469,327	100.0	609
法定普通税	469,327	100.0	609
市町村民税	200,596	42.7	609
内訳 個人均等割	8,694	1.9	－
所得割	171,882	36.6	－
法人均等割	8,715	1.9	－
法人税割	11,305	2.4	609
固定資産税	210,554	44.9	－
うち純固定資産税	210,401	44.8	－
軽自動車税	18,785	4.0	－
市町村たばこ税	39,392	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	469,327	100.0	609

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,023,945	5,603,627
歳出総額	4,819,088	5,534,997
歳入歳出差引	204,857	68,630
翌年度に繰越すべき財源	104,633	65,781
実質収支	100,224	2,849
単年度収支	97,375	-97,210
積立金	1,831	50,444
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	35,000
実質単年度収支	99,206	-81,766

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	99	315,117	3,183
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	32,758	2,978
教育公務員	4	10,908	2,727
臨時職員	－	－	－
合計	103	326,025	3,165
ラスパイレス指数			98.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,100
副市区町村長	1	18.04.01	5,210
教育長	1	18.04.01	4,880
議会議長	1	18.04.01	2,240
議会副議長	1	18.04.01	1,840
議会議員	8	18.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	860,506	17.9	789,840	781,593	27.3
うち職員給	536,833	11.1	484,621	－	－
扶助費	234,659	4.9	82,504	64,473	2.3
公債費	556,550	11.5	547,649	547,649	19.2
内訳 元利償還金 元金	507,517	10.5	498,616	498,616	17.4
利子	49,029	1.0	49,029	49,029	1.7
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	1,651,715	34.3	1,419,993	1,393,715	48.8
物件費	664,374	13.8	463,422	300,195	10.5
維持補修費	23,683	0.5	17,766	10,324	0.4
補助費等	553,481	11.5	463,061	351,075	12.3
うち一部事務組合負担金	276,398	5.7	272,395	269,006	9.4
繰出金	574,790	11.9	514,476	442,832	15.5
積立金	154,924	3.2	4,479	－	－
投資・出資金・貸付金	150	0.0	150	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,195,971	24.8	152,338		
うち人件費	9,897	0.2	442		
内訳 普通建設事業費	1,122,841	23.3	148,745		
うち補助	626,932	13.0	2,264		
うち単独	492,063	10.2	144,714		
災害復旧事業費	73,130	1.5	3,593		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,819,088	100.0	3,035,685		

経常経費充当一般財源等計	2,498,141 千円
経常収支比率	87.4 %（92.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,240,542 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	54,595	1.1	－	54,595
総務費	967,066	20.1	21,291	670,020
民生費	909,465	18.9	1,598	641,150
衛生費	294,517	6.1	21,077	274,539
労働費	2,012	0.0	－	－
農林水産業費	208,822	4.3	91,490	106,067
商工費	40,297	0.8	－	29,027
土木費	980,659	20.3	766,118	261,243
消防費	178,220	3.7	29,152	150,119
教育費	553,755	11.5	192,115	297,683
災害復旧費	73,130	1.5	－	3,593
公債費	556,550	11.5	－	547,649
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,819,088	100.0	1,122,841	3,035,685

繰出金 合計	574,906	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	628
営業 下水道	103,120	再差引収支	-12,862
簡易水道	45,565	加入世帯数（世帯）	1,045
上水道	116	被保険者数（人）	1,647
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
国民健康保険	63,944	国庫支出金	102
その他	362,161	保険給付費	330

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	478,762	468,566
基準財政需要額	2,538,527	2,407,061
標準税収入額等	592,032	588,435
標準財政規模	2,793,946	2,667,117
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	3.6	0.1
公債費負担比率（％）	16.9	17.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.1	6.4
将来負担比率（％）	30.1	31.0
積立金現在高 財調	634,312	632,481
減債	630,994	630,994
特定目的	565,566	485,745
地方債現在高	6,266,166	6,056,634
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	112,704	105,756
保証・補償	－	－
その他	11	29
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	277,168	277,165

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.5	95.5	98.8	95.3
市町村民税	98.6	95.5	98.4	94.1
純固定資産税	98.2	94.9	99.1	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,608 人
	２２年国調	3,984 人
	増減率	-9.4 %
面積		236.45 km²
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,677 人	3,673 人
27. 1. 1	3,670 人	3,666 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	575	945
	27.7	35.4
第２次	546	752
	26.3	28.1
第３次	954	975
	46.0	36.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	4050 梼原町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	296,425	4.7	296,425	9.8
地方譲与税	48,003	0.8	48,003	1.6
利子割交付金	907	0.0	907	0.0
配当割交付金	1,295	0.0	1,295	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,099	0.0	1,099	0.0
地方消費税交付金	73,148	1.2	73,148	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,286	0.1	6,286	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	559	0.0	559	0.0
地方交付税	2,885,673	46.0	2,591,922	85.8
内訳 普通交付税	2,591,922	41.3	2,591,922	85.8
特別交付税	293,751	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,313,395	52.8	3,019,644	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	23,460	0.4	－	－
使用料	84,123	1.3	－	－
手数料	3,322	0.1	－	－
国庫支出金	642,728	10.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	637,347	10.2	－	－
財産収入	101,682	1.6	－	－
寄附金	15,332	0.2	－	－
繰入金	573,151	9.1	－	－
繰越金	187,931	3.0	－	－
諸収入	130,693	2.1	870	0.0
地方債	560,915	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	145,315	2.3	－	－
歳入合計	6,274,079	100.0	3,020,514	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	296,425	100.0	－
法定普通税	296,425	100.0	－
市町村民税	101,051	34.1	－
内訳 個人均等割	4,794	1.6	－
所得割	85,202	28.7	－
法人均等割	5,417	1.8	－
法人税割	5,638	1.9	－
固定資産税	162,865	54.9	－
うち純固定資産税	158,867	53.6	－
軽自動車税	12,211	4.1	－
市町村たばこ税	20,298	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	296,425	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,274,079	6,066,902
歳出総額	5,913,782	5,878,904
歳入歳出差引	360,297	187,998
翌年度に繰越すべき財源	248,929	91,567
実質収支	111,368	96,431
単年度収支	14,937	3,743
積立金	49,583	205,165
繰上償還金	314,316	271,556
積立金取崩し額	61,730	－
実質単年度収支	317,106	480,464

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	67	171,319	2,557
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	7,836	1,959
臨時職員	2	*	*
合計	73	185,577	2,542
ラスパイレス指数			93.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,820
副市区町村長	1	27.04.01	5,900
教育長	1	27.04.01	5,540
議会議長	1	27.04.01	2,700
議会副議長	1	27.04.01	2,400
議会議員	6	27.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	515,701	8.7	484,039	481,841	15.2
うち職員給	270,762	4.6	248,563	－	－
扶助費	253,856	4.3	101,159	101,009	3.2
公債費	996,661	16.9	993,661	679,345	21.5
内訳 元利償還金 元金	955,696	16.2	952,696	638,380	20.2
利子	40,965	0.7	40,965	40,965	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,766,218	29.9	1,578,859	1,262,195	39.9
物件費	719,117	12.2	481,574	406,157	12.8
維持補修費	96,517	1.6	80,009	59,001	1.9
補助費等	716,174	12.1	477,961	430,944	13.6
うち一部事務組合負担金	198,557	3.4	177,509	177,509	5.6
繰出金	416,896	7.0	366,635	313,256	9.9
積立金	383,809	6.5	320,838	－	－
投資・出資金・貸付金	44,391	0.8	33,067	33,067	1.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,770,660	29.9	423,798		
うち人件費	17,192	0.3	16,586		
内訳 普通建設事業費	1,488,316	25.2	374,172		
うち補助	700,150	11.8	43,294		
うち単独	775,771	13.1	320,158		
災害復旧事業費	282,344	4.8	49,626		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,913,782	100.0	3,762,741		

経常経費充当一般財源等計	
	2,504,620 千円
経常収支比率	
79.1 % （ 82.9 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,069,007 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	54,534	0.9	－	54,482
総務費	1,123,336	19.0	407,534	550,726
民生費	963,288	16.3	1,399	704,380
衛生費	425,959	7.2	59,946	360,892
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	612,702	10.4	324,693	258,582
商工費	83,785	1.4	－	53,726
土木費	916,194	15.5	675,446	343,452
消防費	144,607	2.4	6,854	135,857
教育費	310,372	5.2	12,444	257,357
災害復旧費	282,344	4.8	－	49,626
公債費	996,661	16.9	－	993,661
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,913,782	100.0	1,488,316	3,762,741

区分	決算額
繰出合計	551,166
営病院	134,270
事下水道	109,361
業簡易水道	40,489
等その他	11,733
へ国民健康保険	72,173
出のその他	183,140

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	3,016
再差引収支	-7,430
加入世帯数（世帯）	643
被保険者数（人）	1,001
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	66
国庫支出金	121
保険給付費	350

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	332,235	318,461
基準財政需要額	2,924,157	2,876,455
標準税収入額等	408,886	397,267
標準財政規模	3,146,123	3,107,940
財政力指数	0.11	0.10
実質収支比率（％）	3.5	3.1
公債費負担比率（％）	24.4	24.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	5.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	784,459	796,606
減債	1,887,437	2,186,049
特定目的	8,808,034	8,661,324
地方債現在高	3,972,112	4,366,893
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	170,776	192,326
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	149,205	148,784

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.6 98.0	99.5 97.9
市町村民税	99.4 97.3	99.1 97.2
純固定資産税	99.8 98.4	99.8 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,030 人
	２２年国調	5,447 人
	増減率	-7.7 %
面積		44.85 km²
人口密度		112 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,253 人	5,239 人
27. 1. 1	5,323 人	5,314 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	241	281
	10.0	10.3
第２次	641	773
	26.6	28.4
第３次	1,529	1,652
	63.4	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
39 高知県	4106 日高村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	477,998	12.1	477,998	24.3
地方譲与税	34,025	0.9	34,025	1.7
利子割交付金	1,520	0.0	1,520	0.1
配当割交付金	2,196	0.1	2,196	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,875	0.0	1,875	0.1
地方消費税交付金	99,074	2.5	99,074	5.0
ゴルフ場利用税交付金	33,863	0.9	33,863	1.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,461	0.1	4,461	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,162	0.0	1,162	0.1
地方交付税	1,506,812	38.1	1,306,653	66.5
内訳 普通交付税	1,306,653	33.1	1,306,653	66.5
特別交付税	200,159	5.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,162,986	54.7	1,962,827	100.0
交通安全対策特別交付金	682	0.0	682	0.0
分担金・負担金	32,890	0.8	-	-
使用料	18,093	0.5	-	-
手数料	11,079	0.3	-	-
国庫支出金	452,923	11.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	420,407	10.6	-	-
財産収入	22,999	0.6	-	-
寄附金	6,165	0.2	-	-
繰入金	192,556	4.9	-	-
繰越金	138,461	3.5	-	-
諸収入	226,683	5.7	78	0.0
地方債	265,713	6.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	109,813	2.8	-	-
歳入合計	3,951,637	100.0	1,963,587	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	477,998	100.0	2,470
法定普通税	477,998	100.0	2,470
市町村民税	173,103	36.2	2,470
内訳 個人均等割	8,222	1.7	-
所得割	142,737	29.9	-
法人均等割	8,498	1.8	-
法人税割	13,646	2.9	2,470
固定資産税	259,800	54.4	-
うち純固定資産税	257,824	53.9	-
軽自動車税	16,984	3.6	-
市町村たばこ税	28,111	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	477,998	100.0	2,470

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,951,637	3,827,567
歳出総額	3,799,225	3,689,106
歳入歳出差引	152,412	138,461
翌年度に繰越すべき財源	108,659	93,816
実質収支	43,753	44,645
単年度収支	-892	6,032
積立金	17,480	153,769
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	12,871	51,076
実質単年度収支	3,717	108,725

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	62	187,426	3,023
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	62	187,426	3,023
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,140
副市区町村長	1	17.04.01	5,220
教育長	1	17.04.01	5,030
議会議長	1	18.04.01	2,490
議会副議長	1	18.04.01	1,990
議会議員	8	18.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	516,402	13.6	497,683	491,997	23.7
うち職員給	306,433	8.1	293,069	-	-
扶助費	411,657	10.8	98,632	97,731	4.7
公債費	397,300	10.5	367,391	366,891	17.7
内訳 元利償還金 元金	363,047	9.6	333,556	333,056	16.1
利子	34,253	0.9	33,835	33,835	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,325,359	34.9	963,706	956,619	46.1
物件費	502,368	13.2	360,516	225,452	10.9
維持補修費	23,399	0.6	21,681	21,681	1.0
補助費等	531,644	14.0	472,996	416,149	20.1
うち一部事務組合負担金	277,941	7.3	263,775	263,447	12.7
繰出金	217,892	5.7	166,082	163,808	7.9
積立金	476,347	12.5	235,210	-	-
投資・出資金・貸付金	760	0.0	160	160	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	721,456	19.0	198,135		
うち人件費	21,198	0.6	20,898		
内訳 普通建設事業費	610,280	16.1	184,742		
うち補助	245,807	6.5	25,912		
うち単独	356,717	9.4	152,500		
災害復旧事業費	111,176	2.9	13,393		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,799,225	100.0	2,418,486		

経常経費充当一般財源等計	
	1,783,869 千円
経常収支比率	
86.0 % （ 90.8 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,570,898 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	62,817	1.7	-	62,817
総務費	909,871	23.9	8,544	598,579
民生費	868,305	22.9	8,322	467,874
衛生費	251,114	6.6	26,299	207,453
労働費	14,655	0.4	-	663
農林水産業費	126,840	3.3	18,767	91,915
商工費	32,420	0.9	9,268	24,334
土木費	474,655	12.5	375,131	188,812
消防費	164,465	4.3	32,698	127,094
教育費	385,607	10.1	131,251	268,161
災害復旧費	111,176	2.9	-	13,393
公債費	397,300	10.5	-	367,391
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,799,225	100.0	610,280	2,418,486

繰出金 合計	217,892	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	267
営業等への繰出の状況 簡易水道	34,391	再差引収支	-8,486
上水道	-	加入世帯数（世帯）	900
工業用水道	-	被保険者数（人）	1,418
交通	-	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	75
国民健康保険	58,129	国庫支出金	137
その他	125,372	保険給付費	358

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	501,556	484,254
基準財政需要額	1,808,209	1,741,281
標準税収入額等	627,359	613,624
標準財政規模	2,043,825	1,978,942
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（％）	2.1	2.3
公債費負担比率（％）	14.3	14.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.4	7.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	572,852	568,243
減債	124,325	123,485
特定目的	1,419,955	1,136,722
地方債現在高	3,012,494	3,109,828
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	76,801	50,538
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	10,781	10,781

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.8	95.0	98.7	95.1
市町村民税	98.8	95.0	98.7	95.1
純固定資産税	98.7	94.6	98.6	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,794 人
	２２年国調	6,407 人
	増減率	-9.6 %
面積		197.85 km²
人口密度		29 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,143 人	6,115 人
27. 1. 1	6,275 人	6,249 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	934	763
	29.0	23.1
第２次	838	1,012
	26.0	30.7
第３次	1,448	1,518
	45.0	46.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
39 高知県	4114 津野町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	460,687	6.3	460,687	12.5
地方譲与税	51,980	0.7	51,980	1.4
利子割交付金	1,480	0.0	1,480	0.0
配当割交付金	2,141	0.0	2,141	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,827	0.0	1,827	0.0
地方消費税交付金	109,120	1.5	109,120	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,840	0.1	6,840	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,067	0.0	1,067	0.0
地方交付税	3,337,382	45.5	3,043,253	82.6
内訳 普通交付税	3,043,253	41.5	3,043,253	82.6
特別交付税	294,129	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,972,524	54.1	3,678,395	99.9
交通安全対策特別交付金	988	0.0	988	0.0
分担金・負担金	21,861	0.3	－	－
使用料	62,397	0.9	583	0.0
手数料	21,161	0.3	－	－
国庫支出金	715,382	9.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	823,450	11.2	－	－
財産収入	38,072	0.5	3,218	0.1
寄附金	5,556	0.1	－	－
繰入金	17,650	0.2	－	－
繰越金	95,841	1.3	－	－
諸収入	99,919	1.4	143	0.0
地方債	1,465,035	20.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	183,035	2.5	－	－
歳入合計	7,339,836	100.0	3,683,327	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	460,687	100.0	－
法定普通税	460,687	100.0	－
市町村民税	187,495	40.7	－
内訳 個人均等割	8,738	1.9	－
所得割	148,854	32.3	－
法人均等割	8,424	1.8	－
法人税割	21,479	4.7	－
固定資産税	216,710	47.0	－
うち純固定資産税	213,704	46.4	－
軽自動車税	19,674	4.3	－
市町村たばこ税	36,689	8.0	－
鉱産税	119	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	460,687	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,339,836	7,682,213
歳出総額	7,066,029	7,437,372
歳入歳出差引	273,807	244,841
翌年度に繰越すべき財源	35,625	65,744
実質収支	238,182	179,097
単年度収支	59,085	13,114
積立金	9,269	533,210
繰上償還金	446,976	333,500
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	515,330	879,824

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	82	242,556	2,958
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	11	31,746	2,886
臨時職員	－	－	－
合計	93	274,302	2,949
ラスパイレス指数			94.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,600
副市区町村長	1	22.04.01	5,670
教育長	1	22.04.01	5,390
議会議長	1	17.02.01	2,500
議会副議長	1	17.02.01	2,000
議会議員	8	17.02.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	778,047	11.0	736,360	713,542	18.5
うち職員給	466,884	6.6	429,013	－	－
扶助費	270,489	3.8	70,248	70,218	1.8
公債費	1,035,239	14.7	1,028,004	581,028	15.0
内訳 元利償還金 元金	984,879	13.9	977,644	530,668	13.7
利子	49,752	0.7	49,752	49,752	1.3
一時借入金利子	608	0.0	608	608	0.0
（義務的経費計）	2,083,775	29.5	1,834,612	1,364,788	35.3
物件費	924,899	13.1	724,395	545,594	14.1
維持補修費	35,995	0.5	32,612	24,519	0.6
補助費等	803,184	11.4	482,067	387,173	10.0
うち一部事務組合負担金	473,251	6.7	263,644	238,952	6.2
繰出金	510,579	7.2	441,916	344,788	8.9
積立金	467,583	6.6	423,325	－	－
投資・出資金・貸付金	9,770	0.1	2,305	2,305	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,230,244	31.6	99,519		
うち人件費	28,500	0.4	－		
内訳 普通建設事業費	1,870,742	26.5	96,618		
うち補助	1,193,066	16.9	3,923		
うち単独	666,362	9.4	92,077		
災害復旧事業費	359,502	5.1	2,901		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,066,029	100.0	4,040,751		

経常経費充当一般財源等計	
	2,669,167 千円
経常収支比率	
	69.0 % （ 72.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,314,558 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	58,889	0.8	－	58,889
総務費	1,253,008	17.7	151,232	966,362
民生費	1,001,116	14.2	3,541	679,341
衛生費	539,842	7.6	33,362	295,879
労働費	5,841	0.1	－	－
農林水産業費	695,748	9.8	459,126	128,502
商工費	121,188	1.7	16,178	100,523
土木費	879,260	12.4	789,622	143,556
消防費	212,782	3.0	23,933	189,782
教育費	903,614	12.8	393,748	447,012
災害復旧費	359,502	5.1	－	2,901
公債費	1,035,239	14.7	－	1,028,004
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,066,029	100.0	1,870,742	4,040,751

公営事業会計の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営事業会計 合計	510,579	実質収支	998
簡易水道	87,313	再差引収支	-18,596
下水道	27,904	加入世帯数（世帯）	1,017
介護サービス	3,300	被保険者数（人）	1,611
上水道	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	88
国民健康保険	102,344	国庫支出金	128
その他	289,718	保険給付費	355

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	503,127	451,786
基準財政需要額	3,256,759	3,031,911
標準税収入額等	624,141	566,166
標準財政規模	3,850,429	3,730,386
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	6.2	4.8
公債費負担比率（％）	23.8	20.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-4.2	-3.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,051,161	2,892,892
減債	1,808,512	1,802,726
特定目的	3,243,407	2,808,529
地方債現在高	7,227,711	6,747,555
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	144,130	143,669

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.4 94.8	98.5 94.3
市町村民税	99.1 96.6	99.1 95.5
純固定資産税	97.7 92.5	97.7 92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	17,325 人
	２２年国調	18,727 人
	増減率	-7.5 %
面積		642.30 km²
人口密度		27 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	18,128 人	18,048 人
27. 1. 1	18,409 人	18,341 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,922	2,959
	31.9	29.1
第２次	1,599	2,142
	17.4	21.1
第３次	4,646	5,046
	50.7	49.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
39 高知県	4122 四万十町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,556,750	9.3	1,556,750	17.8
地方譲与税	145,780	0.9	145,780	1.7
利子割交付金	4,866	0.0	4,866	0.1
配当割交付金	6,990	0.0	6,990	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,943	0.0	5,943	0.1
地方消費税交付金	341,035	2.0	341,035	3.9
ゴルフ場利用税交付金	1,742	0.0	1,742	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,187	0.1	19,187	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,012	0.0	3,012	0.0
地方交付税	7,297,702	43.7	6,655,273	76.0
内訳 普通交付税	6,655,273	39.8	6,655,273	76.0
特別交付税	642,429	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,383,007	56.2	8,740,578	99.9
交通安全対策特別交付金	2,291	0.0	2,291	0.0
分担金・負担金	84,194	0.5	－	－
使用料	188,907	1.1	2,469	0.0
手数料	74,120	0.4	－	－
国庫支出金	1,518,259	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,605,288	9.6	－	－
財産収入	103,016	0.6	－	－
寄附金	788,432	4.7	－	－
繰入金	466,087	2.8	－	－
繰越金	362,163	2.2	－	－
諸収入	315,895	1.9	6,726	0.1
地方債	1,816,600	10.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	456,300	2.7	－	－
歳入合計	16,708,259	100.0	8,752,064	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,555,353	99.9	－
法定普通税	1,555,353	99.9	－
市町村民税	580,393	37.3	－
内訳 個人均等割	25,641	1.6	－
所得割	467,448	30.0	－
法人均等割	33,211	2.1	－
法人税割	54,093	3.5	－
固定資産税	784,368	50.4	－
うち純固定資産税	760,392	48.8	－
軽自動車税	62,777	4.0	－
市町村たばこ税	127,815	8.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,397	0.1	－
法定目的税	1,397	0.1	－
内訳 入湯税	1,397	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,556,750	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,708,259	15,216,003
歳出総額	16,043,358	14,503,840
歳入歳出差引	664,901	712,163
翌年度に繰越すべき財源	223,613	104,877
実質収支	441,288	607,286
単年度収支	-165,998	186,496
積立金	10,174	6,626
繰上償還金	－	112,491
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-155,824	305,613

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	248	755,408	3,046
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	250	761,072	3,044
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,370
副市区町村長	1	20.04.01	6,310
教育長	1	20.04.01	5,770
議会議長	1	18.03.20	2,830
議会副議長	1	18.03.20	2,280
議会議員	16	18.03.20	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,189,042	13.6	2,045,943	2,011,542	21.8
うち職員給	1,287,717	8.0	1,167,104	－	－
扶助費	1,328,064	8.3	492,369	491,880	5.3
公債費	2,247,831	14.0	2,158,879	2,158,879	23.4
内訳 元利償還金 元金	2,046,949	12.8	1,959,914	1,959,914	21.3
利子	200,821	1.3	198,904	198,904	2.2
一時借入金利子	61	0.0	61	61	0.0
（義務的経費計）	5,764,937	35.9	4,697,191	4,662,301	50.6
物件費	2,671,432	16.7	2,004,006	1,151,377	12.5
維持補修費	86,500	0.5	70,024	70,024	0.8
補助費等	1,455,390	9.1	950,277	737,533	8.0
うち一部事務組合負担金	382,869	2.4	382,869	376,381	4.1
繰出金	1,617,149	10.1	1,420,338	1,187,997	12.9
積立金	1,296,758	8.1	945,521	－	－
投資・出資金・貸付金	850	0.0	850	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,150,342	19.6	630,544		
うち人件費	54,403	0.3	54,403		
内訳 普通建設事業費	2,529,677	15.8	562,588		
うち補助	1,056,492	6.6	64,197		
うち単独	1,418,028	8.8	464,177		
災害復旧事業費	620,665	3.9	67,956		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,043,358	100.0	10,718,751		

経常経費充当一般財源等計	7,809,232 千円
経常収支比率	84.8 %（89.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,309,952 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	127,630	0.8	－	127,630
総務費	3,767,892	23.5	350,744	2,896,165
民生費	3,364,340	21.0	61,234	2,127,423
衛生費	1,161,104	7.2	95,836	886,231
労働費	100,052	0.6	－	6,430
農林水産業費	1,471,858	9.2	677,438	511,668
商工費	254,886	1.6	32,967	232,506
土木費	1,008,356	6.3	805,442	346,186
消防費	837,316	5.2	342,609	511,015
教育費	1,081,428	6.7	163,407	846,662
災害復旧費	620,665	3.9	－	67,956
公債費	2,247,831	14.0	－	2,158,879
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,043,358	100.0	2,529,677	10,718,751

繰出金 合計	1,638,149	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	97,532
営業 簡易水道	206,321	再差引収支	-141,892
下水道	64,901	加入世帯数（世帯）	3,427
上水道	21,000	被保険者数（人）	5,611
介護サービス	13,892	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
国民健康保険	477,212	国庫支出金	136
その他	854,823	保険給付費	344

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,570,823	1,510,043
基準財政需要額	7,418,832	7,067,881
標準税収入額等	1,961,100	1,910,960
標準財政規模	9,072,745	8,964,320
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	4.9	6.8
公債費負担比率（％）	19.1	22.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	8.6
将来負担比率（％）	－	22.6
積立金現在高 財調	3,084,695	2,724,521
減債	1,004,037	1,019,835
特定目的	4,479,843	3,643,548
地方債現在高	20,723,002	20,953,351
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,675,712	50,466
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	211,215	210,496

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3	97.0
市町村民税	99.4	98.4
純固定資産税	99.1	95.5
合計	98.9	96.2
市町村民税	99.2	97.6
純固定資産税	98.5	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,095 人
	２２年国調	5,783 人
	増減率	-11.9 %
面積		102.94 km²
人口密度		49 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,527 人	5,517 人
27. 1. 1	5,689 人	5,678 人
増減率	-2.8 %	-2.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	713	856
	31.2	32.0
第２次	319	427
	14.0	16.0
第３次	1,250	1,392
	54.8	52.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
39 高知県	4246 大月町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	364,748	7.3	364,748	13.6
地方譲与税	38,613	0.8	38,613	1.4
利子割交付金	1,327	0.0	1,327	0.0
配当割交付金	1,922	0.0	1,922	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,642	0.0	1,642	0.1
地方消費税交付金	97,257	1.9	97,257	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,269	0.1	5,269	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	528	0.0	528	0.0
地方交付税	2,349,727	47.0	2,175,670	80.9
内訳 普通交付税	2,175,670	43.6	2,175,670	80.9
特別交付税	174,057	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,861,033	57.3	2,686,976	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	18,809	0.4	－	－
使用料	53,919	1.1	1,682	0.1
手数料	13,705	0.3	－	－
国庫支出金	451,960	9.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	390,123	7.8	－	－
財産収入	3,968	0.1	1,515	0.1
寄附金	108,358	2.2	－	－
繰入金	51,032	1.0	－	－
繰越金	315,928	6.3	－	－
諸収入	123,765	2.5	139	0.0
地方債	602,335	12.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	132,435	2.7	－	－
歳入合計	4,994,935	100.0	2,690,312	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	364,748	100.0	546
法定普通税	364,748	100.0	546
市町村民税	161,358	44.2	546
内訳 個人均等割	6,953	1.9	－
所得割	137,614	37.7	－
法人均等割	7,568	2.1	－
法人税割	9,223	2.5	546
固定資産税	148,969	40.8	－
うち純固定資産税	148,334	40.7	－
軽自動車税	16,202	4.4	－
市町村たばこ税	38,219	10.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	364,748	100.0	546

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,994,935	4,757,331
歳出総額	4,812,215	4,441,403
歳入歳出差引	182,720	315,928
翌年度に繰越すべき財源	18,499	95,516
実質収支	164,221	220,412
単年度収支	-56,191	35,257
積立金	135,280	129,215
繰上償還金	39,700	－
積立金取崩し額	－	72,000
実質単年度収支	118,789	92,472

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	301,500	3,015
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	21,553	3,079
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	100	301,500	3,015
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,055
副市区町村長	1	25.04.01	6,080
教育長	1	25.04.01	5,632
議会議長	1	24.04.01	2,440
議会副議長	1	24.04.01	1,960
議会議員	8	24.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	837,058	17.4	816,676	752,260	26.6
うち職員給	510,961	10.6	497,089	－	－
扶助費	292,482	6.1	76,542	76,542	2.7
公債費	631,729	13.1	620,305	580,605	20.6
内訳 元利償還金 元金	573,937	11.9	564,337	524,637	18.6
利子	57,668	1.2	55,844	55,844	2.0
一時借入金利子	124	0.0	124	124	0.0
（義務的経費計）	1,761,269	36.6	1,513,523	1,409,407	49.9
物件費	638,646	13.3	424,783	290,907	10.3
維持補修費	36,751	0.8	19,129	17,723	0.6
補助費等	529,022	11.0	469,619	337,677	12.0
うち一部事務組合負担金	229,869	4.8	229,869	229,869	8.1
繰出金	421,316	8.8	352,877	284,545	10.1
積立金	383,989	8.0	254,890	－	－
投資・出資金・貸付金	3,212	0.1	3,212	3,082	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,038,010	21.6	140,559		
うち人件費	23,408	0.5	23,408		
内訳 普通建設事業費	975,360	20.3	124,285		
うち補助	553,998	11.5	26,983		
うち単独	411,748	8.6	92,682		
災害復旧事業費	62,650	1.3	16,274		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,812,215	100.0	3,178,592		

経常経費充当一般財源等計	2,343,341 千円
経常収支比率	83.0 %（87.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,361,308 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,142	1.3	－	63,142
総務費	1,069,046	22.2	12,260	822,285
民生費	1,071,676	22.3	44,699	643,478
衛生費	400,863	8.3	27,159	362,382
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	179,256	3.7	72,605	96,980
商工費	65,410	1.4	3,726	57,532
土木費	276,786	5.8	221,665	99,481
消防費	773,673	16.1	593,246	189,707
教育費	217,984	4.5	－	207,026
災害復旧費	62,650	1.3	－	16,274
公債費	631,729	13.1	－	620,305
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,812,215	100.0	975,360	3,178,592

繰出金		会計の状況		
公営事業等への繰出金	合計	511,316	国民健康保険事業	実質収支 832
	病院	90,000		再差引収支 -21,890
	簡易水道	23,437		加入世帯数（世帯） 1,215
	介護サービス	10,065		被保険者数（人） 1,989
	上水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 81
	国民健康保険	127,976		国庫支出金 131
	その他	259,838		保険給付費 330

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	388,712	364,523
基準財政需要額	2,564,166	2,460,402
標準税収入額等	481,542	459,011
標準財政規模	2,789,647	2,688,283
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率（％）	5.9	8.2
公債費負担比率（％）	18.5	18.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	10.2
将来負担比率（％）	32.9	46.5
積立金現在高 財調	1,311,595	1,176,315
減債	268,585	218,312
特定目的	298,014	150,610
地方債現在高	5,379,804	5,351,406
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	350,613	78,673
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.7 92.5	97.4 92.2
市町村民税	97.6 93.9	97.4 94.2
純固定資産税	97.3 89.6	96.9 89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,574 人
	２２年国調	1,681 人
	増減率	-6.4 %
面積		85.37 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,672 人	1,659 人
27. 1. 1	1,692 人	1,677 人
増減率	-1.2 %	-1.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	197	229
	26.4	26.9
第２次	161	202
	21.6	23.7
第３次	389	420
	52.1	49.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
39 高知県	4271 三原村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	101,812	3.6	101,812	8.4
地方譲与税	19,442	0.7	19,442	1.6
利子割交付金	361	0.0	361	0.0
配当割交付金	520	0.0	520	0.0
株式等譲渡所得割交付金	442	0.0	442	0.0
地方消費税交付金	29,874	1.1	29,874	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,573	0.1	2,573	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	82	0.0	82	0.0
地方交付税	1,158,157	41.1	1,042,404	86.0
内訳 普通交付税	1,042,404	37.0	1,042,404	86.0
特別交付税	115,753	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,313,263	46.6	1,197,510	98.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	7,648	0.3	－	－
使用料	43,803	1.6	－	－
手数料	2,897	0.1	－	－
国庫支出金	473,221	16.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	202,003	7.2	－	－
財産収入	19,546	0.7	2,885	0.2
寄附金	970	0.0	－	－
繰入金	51,924	1.8	－	－
繰越金	56,791	2.0	－	－
諸収入	38,835	1.4	11,954	1.0
地方債	604,243	21.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	58,443	2.1	－	－
歳入合計	2,815,144	100.0	1,212,349	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	101,812	100.0	－
法定普通税	101,812	100.0	－
市町村民税	39,409	38.7	－
内訳 個人均等割	2,093	2.1	－
所得割	33,921	33.3	－
法人均等割	2,740	2.7	－
法人税割	655	0.6	－
固定資産税	53,066	52.1	－
うち純固定資産税	50,507	49.6	－
軽自動車税	6,363	6.2	－
市町村たばこ税	2,974	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	101,812	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	2,815,144	2,250,665
歳出総額	2,720,531	2,169,874
歳入歳出差引	94,613	80,791
翌年度に繰越すべき財源	44,703	33,103
実質収支	49,910	47,688
単年度収支	2,222	-50,232
積立金	136,912	152,199
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	139,134	101,967

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	40	111,600	2,790
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	6,615	2,205
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	40	111,600	2,790
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,000
副市区町村長	1	22.04.01	5,250
教育長	1	22.04.01	5,000
議会議長	1	28.04.01	2,370
議会副議長	1	28.04.01	1,890
議会議員	6	28.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	352,685	13.0	330,378	330,180	26.0
うち職員給	190,076	7.0	170,450	－	－
扶助費	89,352	3.3	20,770	20,770	1.6
公債費	245,063	9.0	238,233	238,233	18.7
内訳 元利償還金 元金	226,040	8.3	220,327	220,327	17.3
利子	19,023	0.7	17,906	17,906	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	687,100	25.3	589,381	589,183	46.4
物件費	322,477	11.9	207,176	198,932	15.7
維持補修費	21,585	0.8	12,785	12,785	1.0
補助費等	289,071	10.6	170,113	163,506	12.9
うち一部事務組合負担金	116,506	4.3	116,506	116,506	9.2
繰出金	174,146	6.4	147,235	147,225	11.6
積立金	189,039	6.9	130,700	－	－
投資・出資金・貸付金	24,671	0.9	24,671	24,591	1.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,012,442	37.2	54,737		
うち人件費	5,209	0.2	1,919		
内訳 普通建設事業費	851,059	31.3	51,443		
うち補助	381,299	14.0	10,236		
うち単独	453,146	16.7	25,697		
災害復旧事業費	161,383	5.9	3,294		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,720,531	100.0	1,336,798		

経常経費充当一般財源等計	
	1,136,222 千円
経常収支比率	
	89.4 %（93.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,431,411 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	46,163	1.7	－	46,163
総務費	550,264	20.2	74,133	364,155
民生費	323,250	11.9	－	170,676
衛生費	148,735	5.5	1,078	130,777
労働費	2,500	0.1	－	－
農林水産業費	752,429	27.7	542,243	145,597
商工費	15,922	0.6	－	4,242
土木費	244,903	9.0	198,044	59,284
消防費	76,041	2.8	－	73,117
教育費	153,878	5.7	35,561	101,260
災害復旧費	161,383	5.9	－	3,294
公債費	245,063	9.0	－	238,233
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,720,531	100.0	851,059	1,336,798

繰出金	
公営事業等会計への繰出金 合計	174,146
簡易水道	34,552
下水道	27,268
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	35,430
その他	76,896

国民健康保険事業の状況	
実質収支	50
再差引収支	-6,824
加入世帯数（世帯）	315
被保険者数（人）	491
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	49
国庫支出金	174
保険給付費	402

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	123,109	117,934
基準財政需要額	1,165,513	1,116,889
標準税収入額等	150,244	145,845
標準財政規模	1,251,091	1,203,701
財政力指数	0.11	0.10
実質収支比率（％）	4.0	4.0
公債費負担比率（％）	16.6	17.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.6	10.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,199,201	1,038,289
減債	259,726	258,131
特定目的	639,783	594,495
地方債現在高	2,443,075	2,064,872
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,926	8,861
保証・補償	4,000	6,000
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	35,325	35,230
徴収率（％） 現年・計 合計	97.5 92.7	96.7 92.3
市町村民税	97.9 95.1	96.8 93.3
純固定資産税	97.1 91.4	96.5 91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	11,217 人
	２２年国調	12,366 人
	増減率	-9.3 %
面積		188.59 km²
人口密度		59 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	11,875 人	11,784 人
27. 1. 1	12,137 人	12,044 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,299	1,877
	24.1	28.9
第２次	952	1,215
	17.7	18.7
第３次	3,130	3,396
	58.2	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
39 高知県	4289 黒潮町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	812,782	8.4	812,782	16.0
地方譲与税	69,942	0.7	69,942	1.4
利子割交付金	3,264	0.0	3,264	0.1
配当割交付金	4,698	0.0	4,698	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,000	0.0	4,000	0.1
地方消費税交付金	207,633	2.2	207,633	4.1
ゴルフ場利用税交付金	10,873	0.1	10,873	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,167	0.1	9,167	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,517	0.0	1,517	0.0
地方交付税	4,349,295	45.1	3,945,411	77.7
内訳 普通交付税	3,945,411	40.9	3,945,411	77.7
特別交付税	403,884	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,473,171	56.7	5,069,287	99.8
交通安全対策特別交付金	1,482	0.0	1,482	0.0
分担金・負担金	28,747	0.3	-	-
使用料	215,083	2.2	2,979	0.1
手数料	34,431	0.4	-	-
国庫支出金	786,232	8.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	860,554	8.9	-	-
財産収入	70,571	0.7	5,280	0.1
寄附金	32,002	0.3	-	-
繰入金	33,424	0.3	-	-
繰越金	367,617	3.8	-	-
諸収入	198,470	2.1	1,452	0.0
地方債	1,543,181	16.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	267,181	2.8	-	-
歳入合計	9,644,965	100.0	5,080,480	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	812,782	100.0	720
法定普通税	812,782	100.0	720
市町村民税	355,391	43.7	720
内訳 個人均等割	17,235	2.1	-
所得割	308,850	38.0	-
法人均等割	17,793	2.2	-
法人税割	11,513	1.4	720
固定資産税	359,432	44.2	-
うち純固定資産税	354,795	43.7	-
軽自動車税	36,826	4.5	-
市町村たばこ税	61,133	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	812,782	100.0	720

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,644,965	10,566,050
歳出総額	9,256,701	9,998,433
歳入歳出差引	388,264	567,617
翌年度に繰越すべき財源	89,264	204,211
実質収支	299,000	363,406
単年度収支	-64,406	74,783
積立金	540	651
繰上償還金	-	493,103
積立金取崩し額	-	215,074
実質単年度収支	-63,866	353,463

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	176	539,968	3,068
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	20	71,240	3,562
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	176	539,968	3,068
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.20	7,210
副市区町村長	1	18.03.20	6,280
教育長	1	18.03.20	5,800
議会議長	1	23.05.01	2,540
議会副議長	1	23.05.01	2,020
議会議員	12	23.05.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,491,232	16.1	1,413,321	1,226,604	22.9
うち職員給	927,498	10.0	873,501	-	-
扶助費	596,228	6.4	183,709	183,542	3.4
公債費	1,373,382	14.8	1,315,340	1,315,340	24.6
内訳 元利償還金 元金	1,271,498	13.7	1,217,520	1,217,520	22.8
利子	101,529	1.1	97,465	97,465	1.8
一時借入金利子	355	0.0	355	355	0.0
（義務的経費計）	3,460,842	37.4	2,912,370	2,725,486	51.0
物件費	1,516,239	16.4	956,436	746,394	14.0
維持補修費	72,232	0.8	60,399	60,399	1.1
補助費等	920,749	9.9	679,170	577,267	10.8
うち一部事務組合負担金	375,685	4.1	372,685	369,715	6.9
繰出金	812,952	8.8	679,923	589,956	11.0
積立金	390,053	4.2	202,884	-	-
投資・出資金・貸付金	78,600	0.8	270	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,005,034	21.7	229,869		
うち人件費	40,155	0.4	31,966		
内訳 普通建設事業費	1,878,247	20.3	209,490		
うち補助	720,555	7.8	55,078		
うち単独	1,127,245	12.2	145,032		
災害復旧事業費	126,787	1.4	20,379		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,256,701	100.0	5,721,321		

経常経費充当一般財源等計 4,699,502 千円

経常収支比率 87.9 % （92.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,109,585 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,374	0.9	-	81,374
総務費	1,769,645	19.1	276,995	1,205,301
民生費	1,977,423	21.4	18,880	1,263,930
衛生費	590,209	6.4	72,711	466,693
労働費	36,194	0.4	-	31,605
農林水産業費	471,886	5.1	115,416	212,728
商工費	227,814	2.5	57,786	86,581
土木費	546,747	5.9	435,167	198,124
消防費	1,407,856	15.2	812,900	360,101
教育費	647,384	7.0	88,392	479,165
災害復旧費	126,787	1.4	-	20,379
公債費	1,373,382	14.8	-	1,315,340
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,256,701	100.0	1,878,247	5,721,321

繰出公営事業等への繰出金 合計	843,710	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-236,873
下水道	34,110	再差引収支	-332,178
上水道	30,758	加入世帯数（世帯）	2,366
工業用水道	-	被保険者数（人）	3,882
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国民健康保険	269,960	国庫支出金	125
その他	508,882	保険給付費	344

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	895,028	827,675
基準財政需要額	4,455,727	4,037,837
標準税収入額等	1,114,929	1,041,954
標準財政規模	5,327,521	4,970,835
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	5.6	7.3
公債費負担比率（％）	21.5	25.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.0	8.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,093,324	892,784
減債	1,112,200	909,604
特定目的	3,321,525	3,164,032
地方債現在高	11,875,529	11,603,846
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	14,040	38,060
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	166,190	166,140

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.5	94.1
市町村民税	98.5	95.1
純固定資産税	98.3	92.4

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.3	94.1
市町村民税	98.3	94.9
純固定資産税	98.2	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）